

1. コースの概要

(1)コースの名称

(和文) 南アフリカ小規模灌漑技術

(英文) Country Focused Group Training Course on Small Scale Irrigation Technology for The Republic of South Africa

(2)研修期間

1997年8月17日から1997年10月21日まで

(3)定員

9名

(4)割当国及び受入れ国 (割当国1か国、受入れ国1か国)

国名	割当数	応募数	受入数	備考(受入拒否理由等)
南アフリカ共和国	9	11	6	参加資格要件不充足

2. コースの背景・目的

(1)背景

南アフリカ共和国の復興開発計画 (RDP: Reconstruction and Development Programme) によれば、農業セクターには、農業生産の質的・量的な改善だけでなく農村の生活および社会福祉水準の向上が期待されている。この計画に従い、南アフリカ政府は、大規模農家と比べて経済・社会的基盤に立ち遅れている小規模農家の自立を促すべく、特にホームランド (黒人居住区) を中心に農業開発計画を推進している。

安定的かつ持続的な農業生産活動が行われるには、適正な農業基盤の整備並びにかんがい技術の導入が必要であると共にそれらの施策が直接的に農民に発現される事業の早急な実施が求められている。

(2)目的

南アフリカ共和国においてかんがい排水分野の中堅技術者を対象に必要とされる知識及び技術の向上を図り、自国の農村開発に寄与しうる人材の育成を目的とする。

3. コースの到達目標

- (1)小規模かんがいに関する基礎的、体系的な知識の習得
- (2)小規模かんがいに関する計画、設計に関する技術の習得
- (3)小規模かんがいに関する応用技術の習得

4. 研修実施体制

(1)主たる実施機関

国際協力事業団 筑波国際センター

(2)主な協力機関

- 1) 農林水産省 構造改善局建設部設計課海外土地改良技術室
- 2) 農林水産省 農業工学研究所
- 3) 建設省 建設経済局国際課
- 4) 水資源開発公団
- 5) 広島県および群馬県

(3)コース担当者

業務第2課に所属するかんがい排水分野のコース担当職員2名を中心に研修指導者、研修指導員が研修計画を作成し、実施した。

中野 久男	業務2課課長代理
村竹 儀昭	コース担当
松下 雄一	コース担当
金山 史郎	研修指導者
八木 和彦	研修指導員
榎 道彦	研修指導員
石井 昌樹	研修指導員
白川 佳典	研修指導員

5. 評価

(1)研修目標の達成度

i) 設定目標と参加研修員の資格要件の評価

研修員の参加資格要件については、第1回実施分の反省会及び、1996年12月に実施された「南部アフリカ地域灌漑排水分野ニーズ調査」の報告を踏まえ、南ア国の実情を考慮した変更を行った。この変更は、大規模かんがい事業を担当してきた数少ない技術者だけに限らず、実際に小規模であってもかんがい関係の業務に従事している技術者の研修への参加を促すためのものである。このことは、南ア国政府が推進している農業開発計画の実施には必要不可欠な人材育成計画及び、基本的に不足している技術者の養成の観点からも整合性を保っているものと考えられる。

ii) 研修成果の評価

下記の事項を総合的に評価して判断を行った。

- (a) 評価試験の結果から推察される評価
- (b) マンスリーレポート及びクエスチョネアから認められる評価
- (c) 個別面接の結果
- (d) ジョブレポート作成及び発表

(a)評価試験

ベンチマーク（来日直後）と最終評価（帰国直前）の2回に渡って試験を実施した。設問内容は、測量、木理学、木文学、土質工学、コンクリート工学、畑地かんがい、農民組織、ポンプ工学等多岐に互った分野から基礎となる事項とし、計算形式と選択形式の全21問（21点満点）とした。これらの評価試験結果は、ベンチマークテストの平均点が2.8点であったのに対して、最終評価テストでの平均点は6.0点と上昇しており、個々の研修員を見ても全員の点数がアップしていた。

(b)マンスリーレポート及びクエスチョネア

マンスリーレポートでは、講義、実験・実習、研修旅行について個々にその内容、講義方法及び、適用性の観点について各研修員が3段階評価を行い、適宜コメントを記入させたものである。講師の英語力不足により低い評価の下されている項目も散見されたものの、全般に高評価を得ている。

クエスチョネアからは、「研修期間が短すぎる」とした研修員が6名中4名であるものの、研修そのものに対しては「殆ど満足」とした研修員が6名中5名、「幾らか満足」としたものが1名であり、また研修事項の応用度に関しても全員が肯定的な評価を下していることから、研修員にとっては十分な研修成果があったものと判断できる。

(c)個別面談

来日直後に、研修員本人から業務環境や当該研修において習得したい事項等について面接調査を実施しており、その面接内容と対比させながら、研修プログラム、習得できた技術、その技術の適用性、研修員個人の満足度、プログラムの改善事項等について、帰国直前に個別面接を実施した。本人による目的達成度の自己評価結果では、特に畑地かんがい、PCM手法を用いた農村開発に関する研修項目について非常に高い満足度を示し、5名の研修員が70～95%にも及ぶ満足度を示していた。

また、研修プログラムについては、60～90%の評価を与えていた。

(d)ジョブレポート

当該コースへの参加にあたり、研修員個々の業務内容や環境、直面する問題、その対応策等に関するレポートを作成させ、情報交換と問題の再認識及び、研修への積極的な参加を促すべくその発表を行った。研修参加決定から来日までの時間的制約の厳しい状況のなか、必要な資料を収集し作成することにより、直面する問題と研修参加の意義を再認識する上で極めて有効な手段であったと考えられる。また、プレゼンテーション手法を習得する上でも有効なものであったと考えられる。

以上の事項により研修目標の達成度を評価した結果、技術の応用に関する危機は残されるものの、小規模かんがい技術についての基礎的な知識及び、計画・

設計に関する技術を習得させた。従って、総合的には研修成果は認められるものであると判断できる。

(2)研修活動の効率性

当該コースは、2ヶ月間という研修期間内でも十分に消化できる様なカリキュラムを組んだが、技術の適応性についての理解が薄かったのではないかという実施側の印象は、今回来日した研修員の専門性の不一致及び、基礎技術力不足によるものであったと考えられ、次年度以降においても同様な状況が生じ得ると考えられる。

定員数に関しては、昨年度8名、今年度9名としたが、実際に来日した研修員数は今年度6名であり、昨年度より1名減少した。かんがい事業の実施には技術者が協力して行うことが必要であり、研修期間中においてもグループによる実験・実習を実施しており、その実施においても、9名という定員数は適正な人数と考えられる。

i) 講義の成果・評価

外部講師への講義以来については、研修全体における位置付けに併せ、各講義科目に対する指導内容をその目標及び留意点を明示したうえで実施した。講義には可能な限り研修指導員あるいは研修監理員が参加した。参加研修員の専門性がばらついていたことにより、計画した研修内容を消化することが困難な場合もあったが、3回に及ぶ補講の実施と、講師、指導員、研修監理員の協力により研修を終えることが出来た。今回は研修員の専門性の違いにより、かんがいに関する基礎技術力が不足している研修員が参加していることが判明したことにより、計画した研修内容に対して研修員の理解を得るべく、各講師には個々の研修においてその基礎となる事項を十分に盛り込むよう依頼した上で実施した。時間的にも非常に困難な依頼であったにも拘わらず、協力的に対応していただき、今後とも積極的な協力を願える講師の確保が重要である。

ii) 実験・実習の成果・評価

研修員からは非常に高い評価を受けたものが実験・実習であった。更に多くの実験・実習を希望する研修員が多かった。かんがいに関する基礎技術力不足を補うべく、データ整理や結果解析や評価のためにより余裕をもった実験・実習時間を設定することに併せ、測量実習等を新設して基本的な技術を習得させる必要がある。畑地かんがいに関する実験・実習は、講義、実験・実習、事業計画事例、そして研修旅行として有機的に組み合わせることにより、この技術に対する研修員の理解も深まった。

iii) 見学・研修旅行の成果・評価

講義科目や実験・実習項目との有機的な繋がりを考慮しながら実施したことにより、研修員の評価は高い。利根川水系の研修旅行において上流のダムを訪問見学したが、その規模の点から研修員が必要とする技術とは離れていたことにより否定的な意見が出された。一方、同研修旅行の他の訪問先に関しては、農民組織、農民活動について直接農民の生活実体を見学できたこ

とは研修員にとっては極めて有効であった様である。水資源分野の見学先に関しては我が国における水資源確保のための整備状況を認識させるためにも重要であり、ダム等の施設見学を削除する必要性は認められない。但し、現行の研修旅行期間内において他の施設を見学先としたり、他の団体営クラスのかんがい事業現場を訪問する等の変更を行っていることは必要と考えられる。

(3)コース計画の妥当性

第1回目の研修においては、かんがい技術に係わる南ア国の研修ニーズを絞り切れなかったことから、技術範囲を広く浅く設定した。その後、昨年度参加した研修員からの情報及び、1996年12月に実施された「南部アフリカ地域灌漑排水分野ニーズ調査」の報告から、南ア国においては、実際に現場でかんがい関係の業務に従事する技術者が不足していることと、研修員が必要とする技術が事業実施に際し直接的に且つ短期間で事業効果を発現でき得る実務に即したものであることがはっきりした。従って、今年度実施の研修については、かんがい排水技術に関する一般的な項目は必要最小限に絞り、特に畑地かんがい技術を中心とした実務中心型の研修内容に変更した。核となる変更事項は、畑地かんがいにつき、講義、実験・実習に基づいて、実際の畑地かんがい事業を実例として、その計画・設計実務を体系的に習得させる講義科目を6単位新設し、加えてその事業現場を研修旅行先として組み込んだことである。この変更により、研修員の当該技術に対する理解を深めることが可能となり、設定された目標と研修内容はより整合性がとれたと考えられる。

一方、昨年度と同様、研修監理員を全研修期間に渡って配置した。その研修監理員は昨年度に引き続いて配置され、当該コースの研修内容、個々の研修科目の関連性や技術的な流れについても理解に努めたことと、研修時

間以外においても研修員と積極的な交流を図ったことにより、研修に対する研修員の肯定的な評価に繋がった。

(4)総合評価

設定された目標と研修内容については、今年度に行った改善により整合性がより増した。しかしながら、来日する研修員の専門性の違いと基礎技術力の不足により、時として実施側では研修員による研修内容の理解が薄い印象を受けることがあった。研修期間中提示された技術の適用性に関しては危惧されるものの、小規模かんがい技術について基礎的知識及び計画・設計に関する技術を習得し、併せて日本に対する理解を深めたことにより、総合的には研修成果が認められる。次年度以降では、基礎技術力を補足する研修項目を追加することによって、更に研修成果を高めることが可能であると考えられる。

(5)提言

i) 研修員の参加資格要件

研修参加資格要件を変更したが、来日した研修員の専門分野が異なっていたことと、基礎技術力の不足により、研修実施に支障を来すことがあった。次年度以降では、基礎技術力を扱う研修項目を新設して対応する一方、選考には南ア国政府及び南ア事務所の資格要件の徹底を求める必要がある。

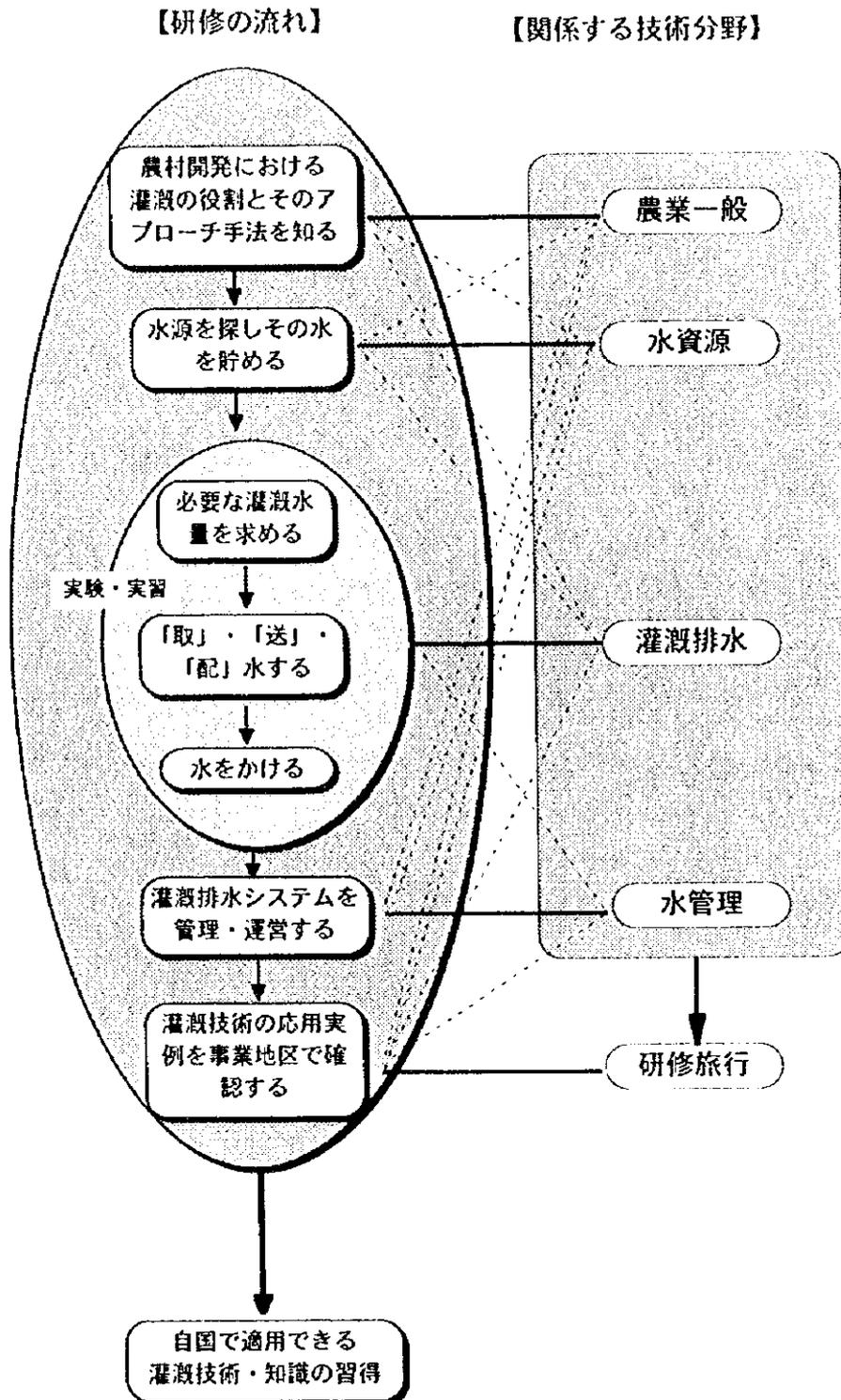
ii) 実施体制

定員9名に対して欠員3名、応募者リストの到着の遅れ等の問題が見られた。今後は研修内容や資格要件に対する南ア国政府と南ア事務所の理解と支援を積極的に求めていく必要がある。

iii) 人種問題

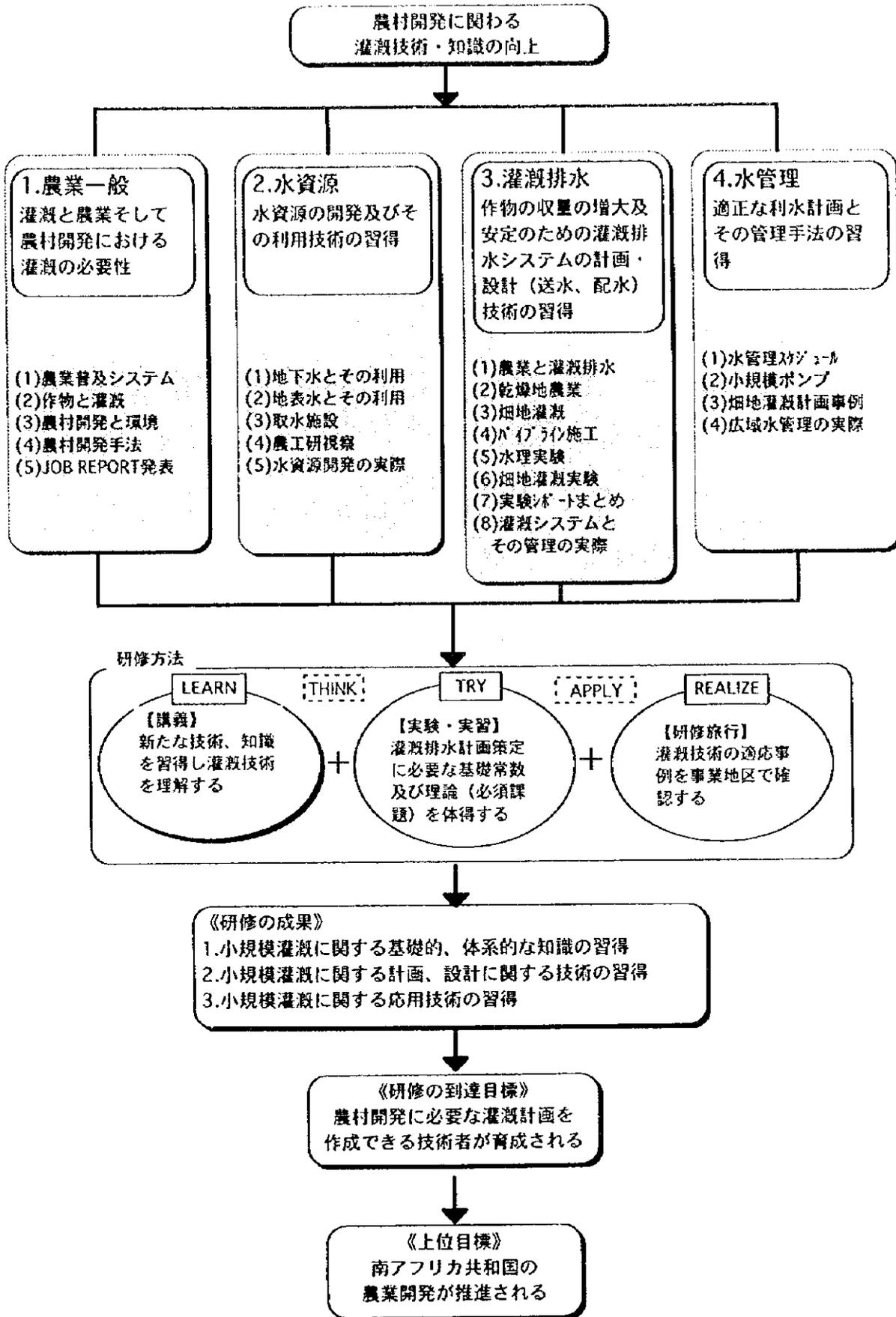
6名の研修員中、唯一の白人研修員が殊外されている様な状況が認められた。コースの運営上、両グループとも複数名の参加をさせるような配慮が必要と考えられる。

コースの流れ



南アフリカ小規模灌漑技術

コース概念図



月別研修実績

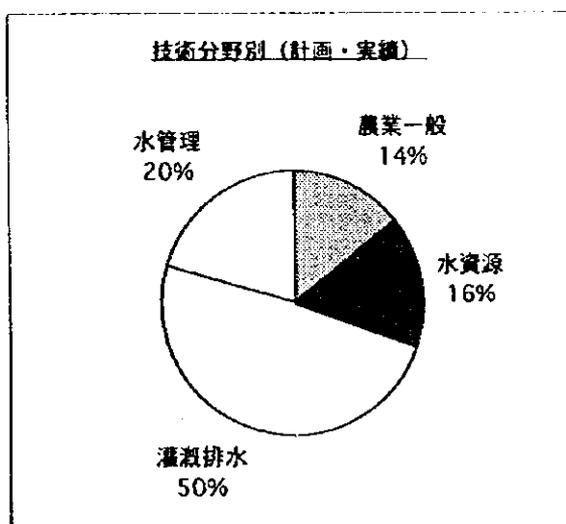
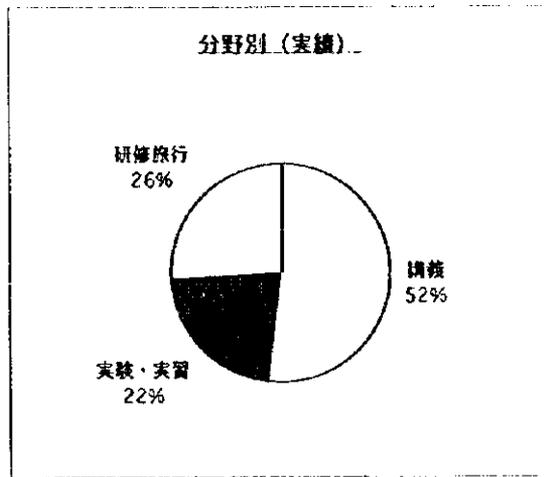
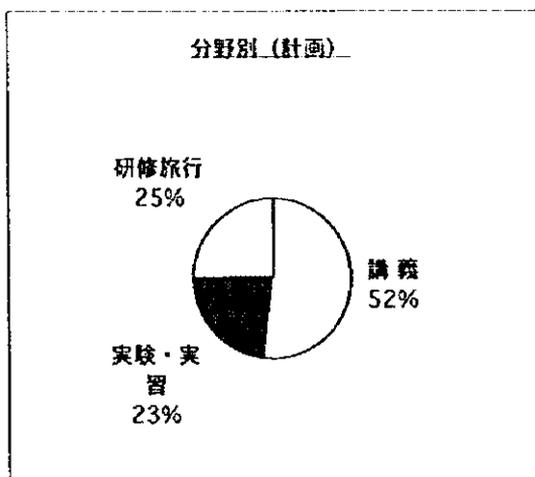
(半日=1単位)

月	講義	単位	実験・実習	単位	研修旅行	単位	月計	厚生行事、その他	単位
8	作物と灌漑	1	JOB REPORT発表	2	農工研見学	1		ブリーフィング	2
	農業と灌漑排水	2						ジェネラルオリエンテーション	6
	日本の農業概観	1						コースオリエンテーション	2
								開講式	1
								パンチマークテスト	1
								個別面接	1
小計		4		2		1	7		13
9	農村開発手法	2	水理実験	7	利根川研修	8			
	農業普及システム	2	畑地灌漑実習	4	筑波大学見学	1			
	地表水とその利用	2	実験レポートまとめ	2					
	水管理ソフトウェア	2							
	乾燥地農業	4							
	小規模ポンプ	2							
	畑地灌漑	4							
小計		18		13	9	40		0	
10	畑地灌漑計画事例	6			京都・広島研修	8		最終評価試験	1
	パイプライン施工	2						個別面接	1
	地下水とその利用	2						開講式	1
	取水施設	2						帰国準備	1
	農村開発と環境	2							
小計		14		0	8	22		4	
合計		36		15		18	69		17
割合		52%		22%		26%	100%		

研修計画・実績対比表

(半日の講義を1単位とする)

技術分野	講義		実験・実習		研修旅行		合計		%		備考
	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	
農業一般	8	8	2	2			10	10	(14)	(14)	
水資源	6	6			5	5	11	11	(16)	(16)	
灌漑排水	12	12	14	13	8	9	34	34	(50)	(50)	水理実験・1 筑波大学見学 +1
水管理	10	10			4	4	14	14	(20)	(20)	
合計	36	36	16	15	17	18	69	69			
(%)	(52)	(52)	(23)	(22)	(25)	(26)	(100)	(100)			



南アフリカ小規模灌漑技術

講師及び担当一覧 (実績)

講義:

分野	講義課題	単位	講師	所属先
農業 一般	農業普及システム	2	田島重雄	帯広畜産大学名誉教授
	作物と灌漑	1	大久保隆弘	JICA研修指導者
	農村開発と環境	2	岩井陽一	(株)日本工営環境部第3課長
	農村開発手法	2	原口孝子	ケイパ・リンク・マネジメント(株)
	日本の農業概観	1	金山史朗	JICA研修指導者
水資源	地下水とその利用	2	丸尾祐治	JICA国際協力専門員
	地表水とその利用	2	杉山博信	新潟大学大学院教授
	取水施設	2	加藤 敬	農業工学研究所水源施設水理研究室長
灌漑 排水	農業と灌漑・排水	2	荻野芳彦	大阪府立大学教授
	乾燥地農業	4	山本太平	鳥取大学乾燥地研究センター教授
	畑地灌漑	4	中野芳輔	九州大学助教授
	パイプライン施工	2	藤原金英	農業工学研究所教務指導官
水管理	水管理スケジュール	2	湯川清光	石川県農業短期大学名誉教授
	小規模ポンプ	2	櫻井文海	(財)日本国際協力センター研修指導員
	畑地灌漑計画事例	6	永井 定	広島県尾道農林事務所指導係長
計		計画 36 実績 36		

実験・実習:

分野	実験・実習	単位	講師・担当	所属先
農業 一般	JOB REPORT発表	2	八木和彦	(財)日本国際協力センター研修指導員
灌漑 排水	水理実験	7	土井康弘	元ザンビア派遣専門家
	畑地灌漑実習	4	八木和彦/ 榎 道彦	(財)日本国際協力センター研修指導員
	実験レポートまとめ	2	榎 道彦	(財)日本国際協力センター研修指導員
計		計画 14 実績 13		

研修旅行:

分野	研修・見学先	単位	担当	所属先
水資源	農林水産省農業工学研究所	1	八木和彦/ 水田昭子	(財)日本国際協力センター研修指導員/ 研修監理員
	利根川研修(1): 水資源開発公団利根導水総合事業 所、建設省PMA統合管理事務所	4	金山史朗/ 水田昭子	JICA研修指導者/(財)日本国際協力セ ンター研修監理員
灌漑 排水	筑波大学見学: 筑波大学農林センター	1	石井昌樹/ 水田昭子	(財)日本国際協力センター研修指導員/ 研修監理員
	京都・広島研修:(1)琵琶湖疎水、(2) 広島県尾道農林事務所、「上小味地 区」「八日谷地区」「梶谷地区」 (3)佐竹製作所 西条工場	8	榎道彦/ 水田昭子	(財)日本国際協力センター研修指導員/ 研修監理員
	利根川研修(2):群馬県農政土地改 良事業荻塚台地地区	4	金山史朗/ 水田昭子	JICA研修指導者/(財)日本国際協力セ ンター研修監理員
計		計画 17 実績 18		

来日時個別面接集計結果
Small Scale Irrigation Technology for Republic of South Africa

呼び名	1. ワンバ	2. マックス	3. クオス	4. テンビ	5. ルーン	6. ムーナ
1 フルネーム	Ms. Ntombozo Charlotte FUMBA	Mr. Archibalo Mzwandile FIHLA	Mr. Jacobus Frederick VAN STADEN	Mr. Tembekaile Jacob MCOSEU	Ms. Perpetua Lucy LEKGEMA	Mr. Mholombo Musa MTILENI
2 年齢/誕生日	36歳/29/09/1970	41歳/13/06/1956	45歳/09/03/1952	48歳/17/05/1949	49歳/13/09/1948	25歳/02/07/1972
3 未婚/既婚	未婚	既婚	既婚	既婚	未婚	未婚
4 子供の数/年齢	1人、1歳	3人 16/9/5歳	4人 21/17/11/6歳	5人 24/22/11/6/13歳	2人 27/21歳	なし
5 現職	農業エコノミスト/ ケイスカマホーク かんがい計画	プロジェクトマネージャ/ チフかんがい計画	農業開発部長/ リカラランド農業協同組合	かんがい担当官/ トランスカイ農業協同組合	教務主任/ Tsoaophohla小学校	ストアマネージャ/ Mhahala開発センター
6 最終学歴	Fort Hare 大学 Alice 校/ 農業経済学	Fort Cox / 農業	Glen 校 / 農業	Fort Hare 大学/ 地質調査・分類	南アフリカ大学/ 教育学	Maogoshu 大学 ニコン / 植物生産
7 GI を読んだ日	5月	1996年6月	6月	5月	7月	7月
8 知っている研修員	Ntsh (小規模灌漑)	Pantus (小規模灌漑)	Tom Duvenhage (農村開発)	Zikwe (小規模灌漑)	なし	Elmoy Shabangu
9 日本人CIPとしての経験の有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし
10 海外生活の経験の有無	なし	イスラエル (農業)、 ドイツ (さとうきび)	なし	イスラエル (かんがい、 農業普及)	なし	なし
11 宗教	クリスチャン	クリスチャン	クリスチャン	メソジスト	クリスチャン	クリスチャン
12 食事制限	なし	なし	なし	なし	禁分 (禁食)	なし
13 飲酒	飲まない	飲まない	飲む	飲む	飲まない	飲まない
14 喫煙	吸わない	吸わない	吸う	吸う	吸わない	吸わない
15 趣味	ゴスペル音楽	スポーツ、音楽	仕事	ダンス	音楽、教会へ行くこと	音楽
16 好きなスポーツ	テニス	ラグビー、テニス	テニス、水泳、ジム	テニス、クリケット、卓球	サッカー、陸上競技	陸上競技、バレーボール、 サッカー、テニス
17 水泳	泳がない	泳げる	泳げる	泳げる	泳げる	泳げる
18 自転車	乗れる	乗れる	乗れる	乗れる	乗れない	乗れる
19 身長/体重	160cm/67kg	175cm/100kg	180cm/89kg	160cm/70kg	170cm/71kg	180cm/80kg
20 視力	近視	良い	良い	良い	良い	良い
21 学びたい科目とその理由	かんがい全般/掘り後、 かんがいプロジェクトの 普及員として従事するので	かんがい全般/南アフリカの 国益につながるため	かんがい手法、作物生産	水資源、かんがい排水、 用水管理等	小規模かんがい技術全般/ コミュニティや南アフリカの農 場に役立ちたい。日本語と コンピュータも学びたい。 良い農家になりたい。 コンピュータ実習の不足/ かんがい水の不足/かんが い施設の整備	-
22 業務上の問題点	農業士でも適用可能な かんがいシステムの提案	日常の管理業務	かんがいシステム	かんがい計画・設計	かんがいシステムの改善	輸送手段/人が不足/ 低賃金
23 このコースの目的は？	水資源、用水管理の視点か ら小規模かんがいを学ぶ	かんがいに関する知識を深 める	小規模かんがい排水計画	-	かんがいシステムの改善	農業技術の改善

最終個別面接集計結果
Small Scale Irrigation Technology for Republic of South Africa

並び名	1. フンバ	2. マックス	3. クラス	4. デンビ	5. ルージ	6. ムーサ
フルネーム	Ms. Ntombaxole Charlotte FUMBA	Mr. Archibalo Mzwandile FIHLA	Mr. Jacobus Frederick VAN STADEN	Mr. Tembekile Jacob MCOSEU	Ms. Perpetua Lucy LEXGEMA	Mr. Mholombo Musa MTILENI
年齢/誕生日	26歳/24/09/1970	41歳/13/06/1956	45歳/09/09/1952	48歳/17/05/1949	49歳/13/09/1948	25歳/02/07/1972
職 業	農業エコノミスト/ ケイスクマホークかんがい 計画	プロジェクトマネージャ/ テフかんがい計画	農業開発部長/ リカラント農業協同組合	かんがい担当官/ トランスカサイ農業協同組合	教師主任/ Tsarouphokha小学校	ストアマネージャ/ Mhala開発センター
来日時での学びたい 科目とその理由	かんがい全般/韓国隊、 かんがいプロジェクトの 普及員として従事するので	かんがい全般/南ア国の 国益につながるもので	かんがい手法、作物生産	水資源、かんがい排水、 用水管理等	小規模かんがい技術全般/ コミュニケーション/南ア国の発 展に役立ちたい。日本語と コンピュータも学びたい。 良い農業になりたい。	_____
質問 1: 研修は満足できましたか？ 研修の間に学びたいか？ 研修が終わった後、あなただけで この研修で、あなた自身に どの位の点を与えますか？ また、それは何故ですか？ この研修プログラムにど の位の点を与えますか？ま た、それは何故ですか？	満足している (特に、サブ リンクラークかんがい手法)。 PCM手法については既に 活用中。	講義の時間が短すぎる。 これまでにまったく知識のな かったインテークレート、 ポンプ、パイプラインにつ いて理解することができた。	満足している (特に、P CM手法、畑地かんがい 手法、研修旅行)。	満足している (特に、畑地 かんがい手法)。	非常に満足している (特に、 スプリングラークシステム、 PCM手法)。	満足している (特に、畑地 かんがい技術、土地改良区)。
質問 2: この研修で、あなた自身に どの位の点を与えますか？ また、それは何故ですか？ この研修プログラムにど の位の点を与えますか？ま た、それは何故ですか？	75% ; 講師の英語力に問題 あり、しかしながら実践・ 実習を通して講義内容の理 解が深まった。 90% ; 講義内容が広範囲に 渡るので背景の異なる研修 員も満足。	75% ; 一つの科目は3日間 位の時間配分を行い、ディ スカッション、実践・実習、 現場観察の1連の流れがあ ればより理解が深まる。	40% ; 顧問かんがいにつ いては全く理解できなかった。 95% ; 取組については我々 の業種範囲外。	80% ; 畑地かんがい、排水 計画、水理実験の理解を深 めた。 60% ; 実習の追加が必要。 測分単位の科目を追加して 欲しい。	80% ; 何か明確には解ら ないが何かを獲得した。 90% ; はほとんど満足した。	80% ; 来日前には全く知識 のなかったかんがい技術、 農業関連組織の知識を得た。
質問 3: 研修プログラムを改善する ために何か提案があります か (科目の追加/削除) ?	講義終了後に講師とのディ スカッションの時間が欲しい。 外語講師よりも内部の 指導者・指導員の講義のほ うが実践的。	スプリングラーク、ポンプ、 パイプラインの研修時間を早 増加して欲しい。研修期間 は8-9か月間欲しい。	小規模農業のための器材の高 紹介 (南ア国での価格が高 いので)。実践・実習時間 の増加。講義開始時間を早 くして時間の有効活用。	ポンプ関連の実用面での希 望が欲しい。研修期間は6か 月間程度は必要。	講師の英語力の問題あり。 畑地かんがいに関する科目 が欲しい。畑地農業は自 分にとって不慣れ。研修期間 は6か月間程度は必要。	実践・実習時間の増加。も っと初歩的なレベルから研 修したい。研修期間は4-5 か月間程度は必要。
質問 4: TBIC、JICA等に意見/要望 がありますか？	TBIC ; 満足している。 JICA ; 農業経済学の講義が 欲しい。	TBIC ; 満足している。 JICA ; GIを受け取った日 が出発の2週間前、事前の 情報が不十分。	TBIC ; 満足している。 JICA ; GIを受け取った日 が出発の2週間前、事前の 情報が不十分。	TBIC ; 満足している。 JICA ; GIを受け取った日 が出発の2週間前、事前の 情報が不十分。	TBIC ; 満足している。 JICA ; 南ア国でプロジェクト を行って欲しい。日本語 クラスは良かったが、コン ピュータクラスは時間が短 すぎる。	満足している。

1. コースの概要

(1)コースの名称

(和文) 南アフリカ共和国別特設・野菜栽培コース
 (英文) Country Focused Group Training course on Vegetable
 Cultivation for the Republic of South Africa

(2)研修期間

1997年10月5日から1997年12月25日まで

(3)定員

8名

(4)割当国及び受入れ国(割当国1か国、受入れ国1か国)

国名	割当数	応募数	受人数	備考(受入拒否理由等)
南アフリカ共和国	8	8	5	参加資格要件不充足

2. コースの目的

本コースは我が国の南アフリカ共和国への技術協力の一環として、講義、実験・実習及び現場見学による実践的な野菜栽培技術の習得を通じ、これら技術を同国へ適用できる技術者を養成し、ひいては同国の野菜栽培技術の向上に寄与することを目的とする。

3. コースの到達目標

- (1)同国への適用を目的とする実用的な野菜栽培技術の習得
- (2)農業普及及び農業開発に関する基礎知識の習得

4. 研修実施体制

- (1)実施機関：国際協力事業団 筑波国際センター
- (2)協力機関：なし
- (3)担当者：筑波国際センター研修第2課 天目石慎二郎

5. 評価

(1)研修目標の達成度

温室の有効活用などにより、野菜栽培に関する各種適正技術を提供することができた。また、研修旅行先の充実により、幅広く農業、農村開発部分の知識を提供することができた。ただし、一部研修員に野菜栽培を専門としない者が見られたことから、適任者を受け入れられればより研修の成果を上げることができるとと思われる。

(2)研修活動の効率性

i) 講義の成果・評価

講義は各分野の基礎的知識・栽培技術とその理論を習得することを目的としている。農業を初めて学ぶ研修員からも、とても有意義であったという意見が聞かれた。これは、講義の内容が実用的なものであり、講義の中でスライド、OHP、ビデオ等の視聴覚機器が有効に使われ、理解し易いように工夫された講義が多かったためであろう。また、講義の資料が前日までに配布されたこと、研修員との質疑応答も活発に行われたことも、彼等の理解を深めた理由であると思われる。

ii) 実験・実習の成果・評価

実験及び実習は、講義で学んだ知識の確認、野菜栽培の適正技術の習得、また栽培試験法を学ぶ目的で行われた。研修時期が、南アフリカにおいて小規模農家が野菜を栽培する気候と異なっているが、栽培生理の基本を実証することにより、適用可能な栽培管理法を習得することができたと思われる。また、いくつかの作物を事前に準備することにより、効率的に実習を行うことができた。接ぎ木、練り床育苗法、堆肥及び床土の作り方等の有用な個別技術も習得できるよう実習された。本年度は、デモンストレーション用に作物をいくつか栽培しておいたことにより、日本の秋野菜を紹介することもできた。

本年度も、実験結果及び実習で習得した技術をまとめ、レポートを作成し発表した。実験の目的を再度明確にし、結果の考察法、レポート作成の手法を学ぶことにより研修効果を高めることができるため、レポート作成の実施は継続されるべきである。

iii) 見学・研修旅行の成果・評価

研修旅行は、野菜生産をとりまく日本の農業全体の流れの把握、当センターで学んだ栽培技術の適用実例を現地で確認すること、実験・実習または講義による研修の補足を目的としている。農業改良普及センター、農協と産地、公設市場、栽培農家、研究機関を視察し、日本の農業を把握できるよう計画、実施された。また、アジア学院に5日間滞在し、有機農業の実習及び普及手法の講義等の研修を受け、当センター内での研修を補うよう実施されている。

(3)コース計画の妥当性

野菜栽培分野については、育苗試験、栽培試験、土壌病害実験、生育調査などの実験、実習を中心に、作物生理から土壌肥料、作物保護まで幅広く知識、技術を習得できるカリキュラムであった。また、農業・農村開発分野についても、本年度より西条農業高校の訪問を加え、農業教育の手法を学べるよう改めるなど、内容の充実を

図った。

(4)総合評価及び提言

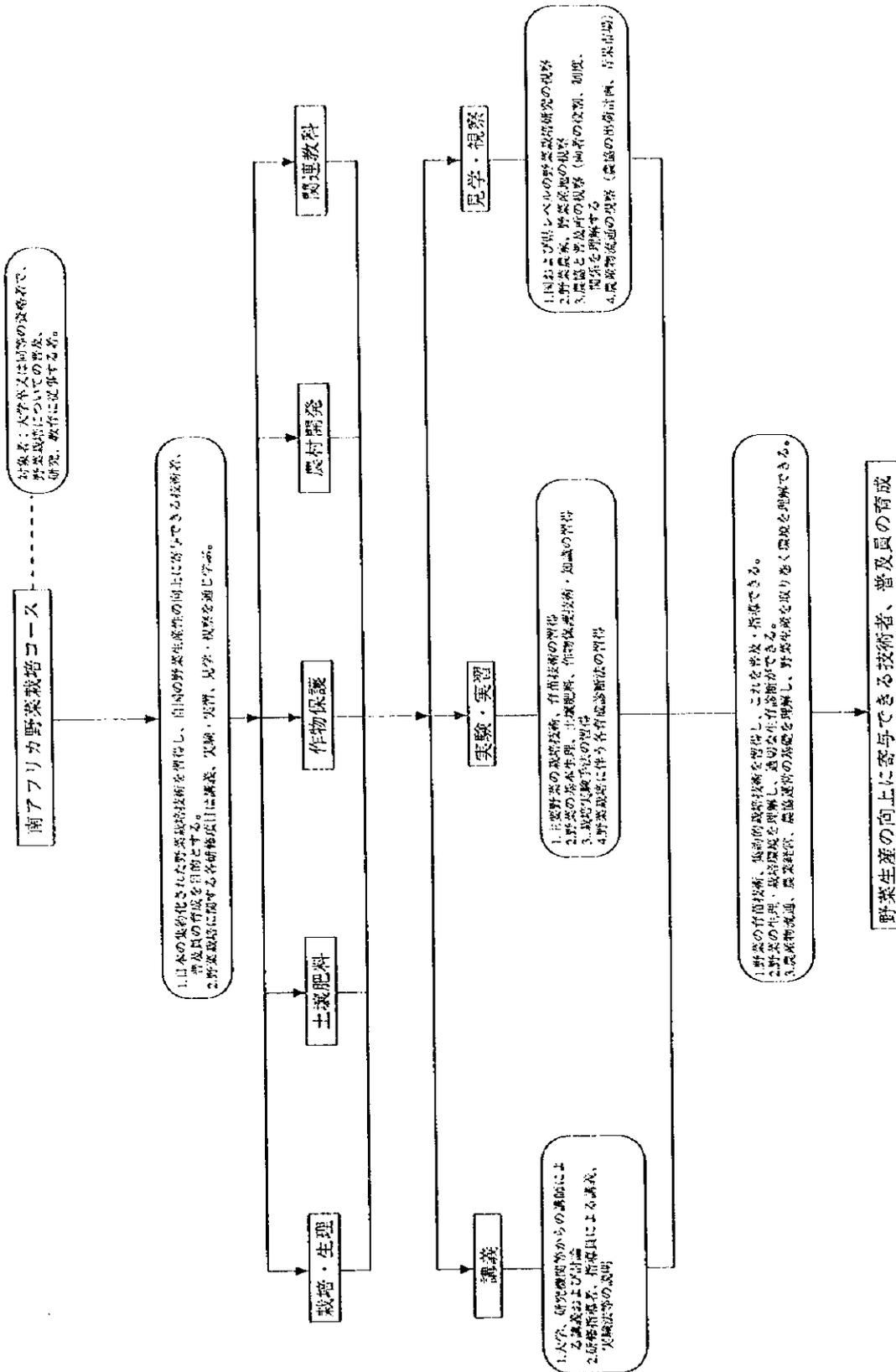
本コースは、野菜栽培技術の習得及び小規模農家のための農業普及法の知識が得られるよう計画された。短期間での野菜栽培技術研修のために諸々の工夫がなされ、効果的に実験・実習が行われた。普及分野においては、主に講義と研修旅行により研修が実施された。本コースの特色の一つとして、アジア学院に5日間の研修を依頼し、農村開発を中心とした講義及び有機農法による野菜栽培技術の実習を行っている。

今年度の研修員は、研修センターの技術者、組合のマネージャー、農民支援課長、大学の研究助手(化学専攻)、小学校の教師(地域女性への野菜栽培指導も行う)の5名であった。研修開始時には、研修員間の野菜栽培に関

しての基礎知識に大きな差が認められたが、皆全ての知識や技術を習得したいという姿勢が意欲的に感じられた。

評価試験の結果は、来日時の平均点が45点、研修終了時には60点であった。終了時の平均点が例年に比べると低い結果となった理由として、研修員の専門分野が必ずしも野菜栽培に限られていなかったこと、また基礎知識にばらつきのあったことが挙げられる。本コースのような短期間の研修において、画一的なペーパーテストにより評価される研修効果を上げるためには、研修員が野菜栽培に関する基礎的な知識を有することが必要とされる。しかし、評価試験以外の面から総合的に研修成果を評価した場合、それぞれの研修員にとり有意義な研修であったとすることができる。

南アフリカ共和国野菜栽培コース 研修概念図



南アフリカ共和国・野菜栽培

研修実績一覧表

(受入期間：平成9年10月5日～平成9年12月24日)
国際協力事業団 筑波国際センター

月	講義	実験・実習	研修旅行	オリエンテーション他	月別単位
10	日本の農業と野菜栽培 野菜の育苗	(2) ホウレンソウの土壌病防除実験 (2) トマトの育苗比較実験 (2) ホウレンソウの肥料実験 (1) バレイシヨの堆肥利用実験	(1) 稲藁堆肥作成 (2) 採種コース実験発表会	(1) 来日(10月5日) (10) オリエンテーション ジョブレポート発表 他	38
	小計	4	小計	小計	
11	野菜の病害と防除 バレイシヨの栽培 ナス科野菜の栽培 土壌の理化学性2、3 畑作物の輪作体系1、2 野菜の流通 野菜の採種と種子貯蔵 ウリ科野菜の栽培 農業普及 農民の組織化と農協 小規模農業開発	(2) 既設実験の総観 (1) 生育調査・収穫調査 (2) 鮮度保持実験 (8) 採種コース実験発表会 作物管理 (誘引・整枝・追肥 間引・中耕・土寄せ) (1) 土壌断面調査 (1) 種子発芽テスト (1) 種床作成 (1) 接ぎ木 (1) 養分欠乏観察	(1) 岩井市農協 (1) 江戸崎農業普及センター(1)		36
	小計	19	小計	小計	
12	野菜害虫の生態と防除	(2) 実験結果討議、まとめ 実験レポート作成 研修発表準備 研修発表会	(1) 土浦公設市場 (1) 関西・広島方面研修旅行(8) (2) 農研センター	(1) 評価試験、個別面接 他	34
	小計	2	小計	小計	
単位合計		25	24	17	108

備考：半日を1単位とする。

講義実績表

区分	講座名	単位数	講師名	講師所属先
栽培生理	日本の農業と野菜栽培	2	大久保隆弘	JICA・TBIC指導者
	畑作物の輪作体系	2	大久保隆弘	JICA・TBIC指導者
	野菜の育苗	2	篠原 温	千葉大学園芸学部
	ナス科野菜の栽培	2	鈴木秀章	千葉県農業試験場
	ウリ科野菜の栽培	2	土岐知久	日本大学短期大学農学科
	パレイショの栽培	1	大久保隆弘	JICA・TBIC指導者
土壌肥料	土壌の理化学性	2	天野洋司	JICA・TBIC指導者
作物保護	野菜の病害と防除	2	勝屋敬三	JICA・TBIC指導者
	野菜害虫の生態と防除	2	関口計主	元JICA・TBIC指導者
農村開発	農業普及	1	田島重雄	帯広畜産大学名誉教授
	農民の組織化と農協	2	阿部幸男	(財)アジア農業共同組合振興機関
	野菜の流通	1	三宅 晃	農林水産省食品流通局野菜流通課
	小規模農業開発	2	三浦昭夫	アジア学院
関連教科	野菜の採種と種子の貯蔵	2	山田英一	元JICA・TBIC指導者

実験・実習実績表

区分	実験・実習名	単位数	指導担当者
栽培生理	トマト育苗比較実験	5	久保田亜希
	トマトホルモン処理実験	2	久保田亜希
	育苗用練床作成	2	奥田実行・柚木快夫
	トマト接木	2	柚木快夫
	作物管理	1	指導員
土壌肥料	パレイショ堆肥利用試験	3	大久保隆弘
	ハウレンソウ肥料実験	3	奥田実行・久保田亜希
	土壌断面調査	1	天野洋司・久保田亜希
	養分欠乏観察	1	奥田実行・柚木快夫
	稲藁堆肥作成	1	柚木快夫
	床土作成	1	柚木快夫
作物保護	ハウレンソウ土壌消毒実験(苗立枯苗)	2	勝屋敬三
関連教科	種子発芽テスト	1	山田英一・柚木快夫
	鮮度保持実験	2	久保田亜希
	キャベツの収穫出荷	1	柚木快夫
	実験レポートまとめ、討議	2	指導者・指導員
	実験レポート作成及び発表	9	指導者・指導員
	採種コース実験発表会出席	3	

研修旅行実績表

区分	見学先	同行者
栽培生理	施設野菜栽培農家 農業研究センター	久保田亜希・柚木快夫 柚木快夫・天目石慎二郎
作物保護	京都府農業総合研究所	柚木快夫・久保田亜希
農村開発	岩井市農業協同組合 江戸崎地域農業改良普及センター 土浦市公設地方卸売市場 アジア学院(含有機農業) 西条農業高校	久保田亜希・柚木快夫 柚木快夫・久保田亜希 柚木快夫・天目石慎二郎 奥田実行・柚木快夫 久保田亜希・柚木快夫
関連教科	タキイ種苗(株)本社	久保田亜希・柚木快夫
その他	広島平和記念公園、金閣寺、京都御所	柚木快夫・久保田亜希

1997年 南アフリカ野菜栽培コース ベンチ・エバ・テスト結果表

氏名	ガイオン		アンディン		パンツイ		モニワ		モロコ		平均		正解率 (%)
	B ¹⁾	E ²⁾	B	E	B	E	B	E	B	E	B	E	
I. 野菜一般 1. 栽培(25:Q1,2,9,10)	14	19	23	20	17	18	12	18	4	10	14	17	
2. 育苗(7:Q3,4,5)	4	4.5	7	6.5	6	5.5	3	5.5	2	5	4.4	5.4	
3. 種子、鮮度保持(12:Q6,7,8)	3	7	11	11	8	11	8	8	6	5	7.2	8.4	70
II. 農業普及 (10)	5	6.5	7	7	7	6	3	6	7	6	5.8	6.3	63
III. 植物整理 (10)	0	2	6	9	3	3	0	0	0	0	1.8	2.8	28
IV. 土壌肥料 (20)	6	9	9	12	8	12	10	15	0	6.5	6.6	10.9	55
V. 作物保護 (16)	5	8	9	13	10	12	0	11	1	3	5	9.4	59
合計	37	56	72	78.5	59	67.5	36	63.5	20	35.5	44.8	60.2	
(上昇率) ³⁾	51.4	9.0	14.4	76.4	77.5	34.4							

1) B: ベンチマークテスト

2) E: エバリエーションテスト

3) 上昇率 (%) = [(E-B)/E] × 100

(96年結果: ベンチ 4.6点/エバ 7.4点)

1.21. 南アフリカ共和国・農村開発コース (第4回)

1. コースの概要

(1) コース名称

(和文) 南アフリカ共和国国別特設・農村開発コース
 (英文) Country Focused Group Training Course on Rural Development for the Republic of South Africa

(2) 研修期間

1997年11月11日から1997年12月22日まで

(3) 定員

8名

(4) 割当国及び受入れ国 (割当国1か国、受入れ国1か国)

国名	割当数	応募数	受入数	備考 (受入拒否理由等)
南アフリカ共和国	9	32	12	参加資格要件不充足

2. コースの目的と背景

(1) コースの目的

南アフリカ黒人農業者の経済的自立促進に携わる政府系職員及びNGO関係者に対し、地域諸資源の有効利用、生産に従事する農業者の主体的な運営組織の育成及び農業開発における基本的諸条件の整備に関し、幅広い知識・技術を提供することにより、域内農村開発・小規模農業経営改善の企画立案・実践的指導の効率的な推進に寄与することを目的とする。

(2) コースの経緯

1991年度まで実施した「農村開発と小規模経営改善」コースを、1995年度より「農村開発」コースに改組して実施している。

3. コースの到達目標

- (1) 農業開発に必要な (農村開発に影響を与える) 要因のいくつかを理解し、開発プロジェクト/開発計画の企画立案に活用できる。
- (2) 南アフリカの農村の現状に照らして、各研修員が対象地域における開発上の問題点を提起できる (自国の現状を適正に評価できる)。
- (3) 上記(2)の問題点を解決するための開発プロジェクト/開発計画を (現地で) 立案するまでのプロセスを提示できる。
- (4) (可能であれば) 具体的な開発計画がすでにあるのであれば、実現性の高い開発プロジェクトの素案を提示できる。

参加者は、開発対象地域における農村農業開発計画を立案し、同計画下で実施可能なプロジェクトを提言することが期待される。

4. 研修実施体制

(1) 主たる実施機関

国際協力事業団 筑波国際センター

(2) 主な協力機関

国際地域開発センター

(3) コース担当者

研修第2課の職員が担当した。

石塚 幸寿 研修第2課 課長代理

小林 伸行 研修第2課 (コース企画・運営・評価担当)

5. 研修内容 (詳細は資料2のとおり)

実践的な知識・技術とするため、事例研究を中心とするが、可能な限りディスカッションの時間を設け、研修員の問題解決能力を高めるとともに、自国の自然、社会及び経済条件に適合する開発計画の策定に貢献できる応用力を養うことに努める。また、日本農業の事例研究の一環として国内関係機関の見学を行うこととする。

研修終了時には、自国の農村開発に係る問題点と対応策 (実施すべきプロジェクト) をテーマとした小レポートを提出させ、これをもって研修成果品とし、併せて研修評価の資料とする。

	オリエンテーション	日本語集中	講義	討論・演習	見学と研修旅行	合計
時間	17.5時間	0時間	40.0時間	30.0時間	32.5時間	120.0時間
%	14.6%	0%	33.3%	25.0%	27.1%	100%

※オリエンテーションにはジェネラルオリエンテーション (15.0時間) を含む

※PCM手法の研修は演習に含めた

※1日5時間として計算

※カンントリーレポート・ファイナルレポート発表会は演習に含めた

※研修旅行時の移動・開閉講式・個別インタビューは含まない

6. コースの評価

(1) 研修目標の達成度

各研修員ごとの当初レベル（希望内容）・プロジェクトプロポーザルの発表内容・評価会での意見と、研修監理員の評価を勘案した。

研修員12名中11名が、農業省または農村開発関連機関（含むNGO）で農村開発関連の業務に従事しており、職務上の問題点を抱えていて農村開発に関連する事項を研修で学びたいとしている。農村開発に関与した経験年数や知識レベルには差があるものの、これら研修員の資質はとくに問題なかった。しかし、残る1名（Mr. Seth）は、当地で関わっているNGOでの職は定職でないとのこと。同人は研修到達度や研修意欲も低いと考えられ、研修員選考の段階での検討を厳密に行う必要があった。

農村開発を中心とした農村部のプロジェクト立案のためのカリキュラムで今後も実施するのであれば、中央政府レベル（各農村開発プロジェクトの立案に携わらない／Mr. Amos）からの研修員よりも、州政府以下のレベルで農村開発（や農業開発）に従事する者の方が、参加者としてよりの確であると考えられる。

なお、97年度参加者の中には、現地で実際に事業を行うNGO関係者が2人いた。政策やプロジェクトの立案に携わる行政担当者との間で、農村開発に対する考え方に相違があったようす（実際のプロジェクトとしての具体性の高いNGO関係者と、全体計画（問題点）の中でのプロジェクトを重視する行政担当者）。

研修成果（研修目標の達成度）の判断にあたっては、各参加者のバックグラウンド（希望内容ほか）がそれぞれ異なることを考慮し、各員の研修希望内容に対する理解度（①）と、集団コースとして設定した研修の到達目標（Outputs）に対する到達度（②）の2つの観点から定性的な評価を行った。研修員の研修意欲（研修監理員による判定）を補充指標として用いた。

当初の研修希望内容に対する理解度（①）は、研修員による期待充足度（クエスチョネア）と研修監理員による研修理解度の判定で代用した。期待充足度は、研修員12名のうちFully Met(A)が1名、Mostly met(B)が7名、Somewhat met(C)が3名であった（残る1名は未回答）。

到達目標に対する到達度（②）は、ファイナルレポートの内容と研修理解度（研修監理員による判定）から判断した。ファイナルレポートについては、具体的な対象地域や組織を挙げた農村開発プロジェクトを提示しているものを主としてA、プロジェクトの詳細案が不明確なものを概ねBとした。

上記の観点から各員の達成度を判断したところ、研修員12名中、Aが7名、Bが5名となった。

各研修員に対する主観的な評価や研修意欲（研修監理員による判定）も勘案し、少なくとも12名中7名は当研修がほぼ期待を満たし、目標に到達していると判断した。残る5名については研修の理解度が低かったようだが、研修内容と本人の職務との関連性に起因する部分があり、到達度の最終判断は避けた。

なお、目標に達していると考えた研修員の割合（12名中7名）は96年度の割合（8名中5名）とほぼ同じである。コースの実施（カリキュラム）を評価するうえでは、参加者のうちで所定の成果を上げた者の割合を設定しておくべきだったが、今回のコースでは設定していなかったため、コース（カリキュラム）を研修成果の到達度の点から評価することはしなかった。

(2) 効率性の評価

資料1-1のカリキュラム概念図に沿って、研修項目別・研修形態別に考察した。

i) カリキュラム全体構成及び各研修項目ごとに

研修員によれば、研修プログラムが時間配列（課目の論理性）は全研修員（クエスチョネアによる）がGood/Fairとしているが、時間配分については大半（12名中11名）がGood/Fairとしているものの、討論や演習の時間が少なかったとの意見が多く（12名中5名）、時間配分が適切であったと回答した者の中にも討論の時間が少ないとしている者がいた（クエスチョネアの設問11）。

1977年度は、1) 研修終了時における成果を確実に現すために、帰国後のプロジェクト立案を想定した「PCM手法の演習」を新規に追加したこと 2) 農村開発に関連する要因をできるだけ多角的に把握するために講義課目の数を増やしたこと から、既存の講義に割り当てる時間が減少した（資料2-1のとおり）。

研修前半に講義が集中して研修員の集中力が減退するのを防ぐため、茨城県内の関係機関への日帰り見学を研修の初期から設けながら、見学に関連する講義を見学日の直前に配置するようにした結果、半数以上（12名中7名）の研修員から課目の配列に問題なし（good）との回答を得た（1996年度の回答結果（8名中4名）とほぼ同じ）。

ほとんどの研修員が研修範囲は適切で（12名中8名）レベルもちょうどよい（12名中10名）と回答しているが、「内容が深くない（12名中3名）」という意見も出た（クエスチョネア）。

内容が初歩的すぎると回答したものが96年度はいた（8名中1名）が、今回は「内容が高度すぎる」と回答したものがいた（12名中2名）。96年度の回答結果とあわせ「97年度は、追加した課目を含む全課目をカバーするには研修期間が不十分で、各課目への掘り下げも浅くなってしまった」のではないかと考察される。

農業開発以外の観点も盛り込みながら（広い意味での）農業関係者を対象にした現行のカリキュラム構成については、（今回の）研修員からは支持されたようです。（近隣諸国も交えた地域別特設よりも）国別特設として当コースを継続することについても（研修員からの）賛同が得られた（最終評価会）。

しかし、各課目と研修の到達目標との関連性について、不適切との指摘はなかったもののFairと回答した

研修員が12名中7名いた（クエスチョネアによる）。下記(3-i)のとおり、コース計画時に各課目群（モジュール）と研修目標との整合性が明確でなかったことが考えられることから、98年度のカリキュラム作成にあたって留意する。

- ・「対象地域の状況を把握する技術の習得」「対象地域の開発に影響を与える外的要因を把握する技術の習得」について

日本の事例が現地にとどの程度適応できるかは別にして、日本の農業事情を知るための当研修項目（モジュール）は削るべきではないとの回答を研修員より得た（最終評価会）。

「作物増産のための技術」については、参加者が必ずしも農業技術者でないことから、課目の適性について疑問がある（クエスチョネアによる）。（参加者の職務にもよるが）98年度は削減してもよいのでは。

「農産物の付加価値向上」では、流通・品質検査・規格といった諸制度を1単位の講義及び卸売市場の見学で理解するのは難しい一方、農業開発で考慮すべき要因である。英語の話せる講師を探すとともに、時間配分を伸ばしたい。

教育制度については、農村における問題点として取り上げるのは意義があるが、講義内容を農村開発のカリキュラムの中でどのように扱うか、検討する必要がある。「日本の概要を把握するために社会制度や政府行政についての研修を加えてほしい」「教育制度などの農村開発をサポートした日本のしくみも知りたかった」との意見が96年度の研修員から提起されたため、ジェネラルオリエンテーション（日本の行政・教育）とは別に講義として加えたが、講義内容（他途上国の事例紹介）が適切でなかったと思われる。適切な講師がいなければ、プロジェクト立案にかかる演習の中で教育の重要性にふれる（認識させる）だけでもよいかもしれない。「OECFの事業の概要」は削除し、98年度は、JICA事業紹介の中でふれるにとどめる。

アグリビジネス・農産物加工・ポストハーベスト技術（最終評価会）については、農村開発の1要因ではあるが、その有効性につき認識できればよい（個々の技術には立ち入らない）ので「農産物の付加価値向上」の中で触れるようにする。アグロインダストリー関連施設の見学の要望（クエスチョネア）については検討する。

農業普及・農協などの講義は1単位では短いと考えられるので、延長したい。

農協／土地改良区／地域農産物の振興（1村1品運動など）にかかる講義と見学はまとめて「農民の自主的運営（組織化）」というテーマでまとめ、農地組合法人などの機能も説明してもらう。

日本の農業・日本の農政組織と施策の講義においては、日本農業の特殊性や問題点を講師に率直に説

明してもらう。

- ・「対象地域の状況の把握」「対象地域の開発に影響を与える外的要因の把握」を通じて実際の開発プロジェクトを立案する技術の習得

今回から、当研修項目（モジュール）に「PCM手法によるプロジェクト立案の概要」を加えた（1.5日）ところ、研修員から「PCMにかかる研修の時間を増やしてほしい」との意見が非常に多く出た（最終評価会／クエスチョネア）。「対象地域の状況の把握」「対象地域の開発に影響を与える外的要因の把握」に係る項目と当研修項目との時間配分について訪ねたところ「日本の農業の現状を知ることは大切なことであるので、この部分を削らない方がよい」との意見であった（最終評価会）。

1)上記のとおり、日本の事情紹介の部分を削るのは難しいと考えること 2)現地において当研修の目的を達成できるようなプロセス作りを本邦研修時からある程度含めておくことが重要であること（研修の到達目標の3))を考慮し、研修期間を延長して（1週間程度）十分な討議ができるようにすることが望ましい。ただし、演習で得られる結果をファイナルレポートとどのように結びつけるのか（あるいは、とくに関連づけないのか）考慮する必要がある。カントリーレポートをもとにグループで立案させ、ファイナルレポートを（グループごとに）まとめるのか。

短期間で実現性のあるプロジェクト案を提示するのは難しいことから、プロジェクトの（実現性はどうあれ）立案手法を学ぶのにとどめたカリキュラムで十分とも考えられる。

環境の視点が入ってないようなので、カリキュラムに組み込む。

なお、日本の農業の概要紹介部分（講義と見学）とプロジェクト立案部分の2つの研修項目間の連関（と連関の必要性）を検討する必要がある。

ii)カリキュラム—各研修形態ごとに

- ・講義

各講義について、研修員に講義の内容・講義内容の明晰さ、講師のプレゼンテーション・時間配分・研修員の参加促進の6項目に渡ってA～Eで評価させ、提案・要望事項を述べさせた。

研修監理員にも、講義内容・講義内容の展開・講義における事例の引用・講義中のプレゼンテーション・時間配分・質問への回答・研修員の参加促進の7項目に渡ってA～Eで評価させ、提案・要望事項を述べさせた。

農村開発に一般的に必要なと思われる要因ごとに講義を組んだ。しかし、討論主体の研修とすることが望ましい（多く（12名中8名）の研修員が討論がVery Good/Goodだったとしていること（クエスチョネアによる）・討論の時間が多かったと回答してい

る研修員がいない(12名中0名)こと(クエスチョネアによる)ことから、技術的側面とともに(よりむしろ)南アの状況に詳しい(比較考察のできる)講師を探す方がよいと考える。

97年度は南アフリカの状況に詳しい(現地を訪問したことのある)講師は少数であった。研修監理報告書にも「南アフリカの農村の現状を客観的なデータで理解する材料に乏しい」「日本を舞台に南アの農村開発に役立つケーススタディーが行えるのか」との指摘がある。南アフリカ事情に通じた人材が国内に少ないことを考慮すると、当面は、南アフリカの現状をふまえた講義となるように講義依頼時に講師をお願いしたい。各講義の依頼時からあらかじめ講義時間を短めに講師に依頼し、残り時間を研修員どうしの討議とする。

なお、研修員の中には、講師のプレゼンテーションをFairとした者が12名中6名いた(クエスチョネア)。英語のできる講師を発掘するのとあわせ、視聴覚教材の使用を各講師に促したい。

・演習/討論

演習/討論が主体となったUNCRDにおける4日間の研修とPCM手法によるプロジェクト立案の演習(1.5日間)、カントリーレポート発表会・プロポーザル発表会についての評価である。

UNCRDでの研修は、研修員・研修管理員とも高く評価している。アフリカを主とする現地の事例を室内で紹介するという制約の中では効果的に組み立てられた課目であったが、1)96年度にUNCRDでの研修をアレンジし、農業についての知識が豊富なモデレーターがいなくなり、97年度は後任者によるアレンジとなったこと 2)とのバランス上、UNCRDでの研修を97年度は短縮(4.0日→2.5日)せざるをえなかったことから、講義内容がやや地域開発にかかる理論や概念の説明に偏ったのではないかと考える。

しかし、1)UNCRDのスタッフは英語に堪能でコミュニケーションについては全く問題ないこと2)途上国の地域開発にかかる知識の蓄積された機関としてUNCRDは最適であることから、1998年度も継続したい。

97年度に新規に追加した課目「PCM手法によるプロジェクト立案」にかかる研修員の評価は高い(最終評価会/クエスチョネアの設問12)。演習終盤に予定していたProject Design Matrixについての説明のための時間が足りなくなってしまったが、演習内容自体は「開発プロジェクトの素案を提示する」という研修の到達目標に沿っていることから、98年度もカリキュラムに組み込みたい。

コースオリエンテーション時に研修の到達目標とあわせてカントリーレポートとファイナルレポートの発表内容(及び留意点)を説明した。現地でのプロジェクト立案という形で研修の成果を生かすこと

を念頭におきながら各研修員が研修を受けることができたが、課目数の増大のためファイナルレポート準備の時間(0.5日)が十分でなかった。ファイナルレポート発表会の時間は96年度より伸ばした(0.5日→1.0日)ため、適切な討議時間を確保することができた。

カントリーレポート発表会により多くの講師を招いてほしいとの研修員の意見(最終評価会)を考慮し、関連講師全員に出席を促す。

・研修旅行/見学

各見学(研修旅行訪問先)について、研修員に見学の内容・内容の明晰さ・時間配分・研修員の参加促進の4項目に渡ってA~Eで評価させ、提案・要望事項を述べさせた。

研修監理員にも、見学内容・内容の展開・理解のための工夫・時間配分・質問への回答・研修員の参加促進の6項目に渡ってA~Eで評価させ、提案・要望事項を述べさせた。

8課題の見学先のうち、7か所(総合評価B以上)については97年度も依頼したい。名古屋大学については、研修カリキュラムにおける位置づけが不明確であるところ、98年度は割愛するか、大学における農業教育の実状を知るためのプログラムとした方がよい。

見学プログラムについては、研修員12名中7名がVery Good/Goodとしている(残る4名はFair/クエスチョネア)。「事業実施の現場の見学を入れてほしい」との意見(クエスチョネア)が研修員より出たが、これは「開発プロジェクトの結果よりもその過程(プロジェクトの現場)が重要」との96年度参加研修員からの意見(最終評価会)と類似のものである。次回の現場見学の際に引き続き配慮したい。

野口牧場を除くすべての見学先について通訳を必要とした。見学先のうち、英文資料を事前に準備できた(事前の翻訳も含む)のは豊里農協と江戸崎土地改良事務所・鯉瀬学園のみで、大子町では訪問時に日本語の資料が配布された(野口牧場・茨城県農業総合センターは配布資料なし)。

大子町以外は当センター近郊の見学先(当センターからもすでに訪問して事情を把握しているところ)で、見学時のミスコミュニケーションなども少なかった。大子町には98年度も見学依頼したいと考えるが、97年度の配布資料を事前に翻訳しておき、見学時の資料としたい。

iii)研修期間

1996年度と同じく、1996年11月11日から12月22日までの42日間で実施した。技術研修期間も33日間で、95年度(33日間)と同じである。

96年度と共通の課目にかかる講義の配分時間が減少して新規の課目が増加したため、研修員には時間が不足ぎみとの印象を与えることとなった(12名中7名/

クエスチョネアによる)。

当コースでは、現地における研修対象者数から考えて、農業農村開発に携わる行政官(やNGO関係者)を当面は研修対象とすべきだと考える。ほとんどの研修員が研修範囲が適切であると回答していること(12名中8名)から、研修カリキュラムの範囲(及び研修の到達目標)を絞るのは難しく、削除すべき課目も少ない(43単位中2~3単位/作物増産のための技術・OECF事業の概要)。

iv) 定員

1997年度は定員を8名から9名に増やした。

応募者が32名と定員に比べて多かったため、見学时における受け入れ先の受け入れ能力や研修管理上の問題を考慮して、本部とも協議して12名の受け入れとした。

1998年度も、12名程度までの受け入れであれば、研修効果の低減を抑えながら研修実施の効率を上げることができるだろう。

v) コース名称

1996年度からコースの到達目標を「農村開発のためのプロジェクトを立案する」ことにおいているため、コースの名称も「農村開発のために農業開発を中心としたプロジェクトを立案する」コースとするのが適切とも考えられるが、1997年度の実施においては、コース名称にかかる関係者からの指摘はとくになかった。

1998年度は1997年度と同じ名称とするが、カリキュラム構成から判断すると「農村開発」よりも「農村開発計画」コースとした方が妥当と考えられるため、1999年度コースから名称を変更したい。

vi) テキスト・資機材

研修テキストについてはFairと回答した研修員がいた(12名中3名/96年度は8名中0名/クエスチョネア)。すべての講義について、講師から英語のテキストを取りつけた(和文テキストの場合は事前に当方で翻訳した)が、見学先の多くはテキストを用意できず、和文のテキストを見学当日までに用意できるのみであった。

英語を話せる講師には英語のテキストを用意してもらいやすいので98年度以降も英語のできる講師を探す。農村開発関連の見学先は日本の一般的なところでよいので、英文の資格がある見学先を見学依頼の際に優先して探す。

vii) 研修コスト

1997年度の研修実施経費(研修管理費含まず/技術研修33日間/受入12名)は、農村開発分野の他国別特設コース(カンボジア農村開発コース)の研修実施経費(技術研修24日間/定員5名)とほぼ同じである。

97年度は、日本語で原稿を提出する講師がいて翻訳量が増えたことから、テキスト作成費が激増した。国内旅費及び研修旅費も、1)96年度(愛知県内1か所)より研修旅行先を増やして2か所(茨城県北部と愛知県)としたこと 2)研修受け入れ人数を増やした(8

→12名)こと 3)JICA担当者による研修旅行同行日数を増やしたこと から、大幅に増えた。

1人1か月あたり経費がJICAの基準単価より低いことから考えて、研修実施経費(研修監理費・国内旅費含まず)の支出は妥当であったと判断する。

研修監理員の配置日数は研修期間に事前事後の配置日数を加えた54日間であり、研修監理配置経費の基準が適正であるとすれば、当コースの研修監理費の支出も妥当であると考えられる。

viii) 研修実施体制(研修委託機関ほか)

研修委託先を設けず、当センター関係者により運営した。一部課目(PCM手法によるプロジェクト立案)については研修実施日までに講師の手配が間に合わず、当センタースタッフが実施した。コース運営のための当センタースタッフ(研修担当者)の負担は大きかった。

コースの実施を引き受ける委託先を見つけるのが難しい状況であるが、一部の手続き業務をJICEに委託(コースカリキュラム作成等は課内で検討のうえ作成する)する可能性について検討したい。

・コースリーダー等

従来どおり、コースリーダーを委嘱せず、当センター関係者により運営した。当センター関係者(職員・研修指導員)には農村開発を専門とする者がいないこと、配置した研修監理員のみでは技術的な問題に対処できないことを考慮すると今後のコース実施のために適当なコースリーダーを探るか、研修指導員的な業務を行ってもらえるような研修監理員を配置したい。

・講師ほか

関係者(講師や見学先)に対する研修前の説明が、研修コースの概要(別添8-2~8-3)の事前送付による電話連絡での説明のみであったため、講義内容の重複や、当方の希望と実際の講義内容との間の食い違いなどが、依然として一部講義で生じた(土地問題・農産物における付加価値向上・教育制度など)。

各講師への事前説明会を実施するか、こちらから出向くなどの方策をとりたい。

ix) 研修環境

名古屋地域でJICAの名古屋センター、茨城県北部で一般のホテルに宿泊(計7泊)したほかは、TBICでの宿泊とした。講義のすべてをTBICで行った(通勤なし)こと、他ホテルと比べてTBICは海外研修へのサービス体制(医療ケア・コミュニケーションほか)が整っていることから、研修員への福利厚生・宿泊についての問題はなかった。

(3) コース計画の妥当性

当コースでは研修計画を資料1-0のとおり作成して実施している。上記2の「コースの目的」及び資料1-0中の「研修の到達目標」と「研修の成果(上記3の「コースの到達目標」にあたる)」の3つの観点から計画の妥

当性を検討した。

i) コースの目的

現行（上記2のとおり）では、農業者の主体的な組織の育成や農業開発などの条件整備に研修課目を絞っているが、1)南ア農村部の開発を目指すコースである以上、農業開発以外の要素を含まざるをえないこと2)開発のために現地で行動をとることが重要であることから、98年度は以下のとおり変更したい。

- ・講義・討論・見学を通じて農業分野の行政・教育における人材の育成
- ・対象地域における農村開発計画の立案と開発計画に基づく実現可能な農村開発プロジェクトの提示

ii) 研修の到達目標（資料1-0参照）

97年度は96年度と同様、農村開発プロジェクトの企画立案→実施の過程を研修の目的の中に盛り込んだカリキュラム構成にて実施した。

最終評価会等において、今回の研修で習得したことを生かして現地でのプロジェクトの立案・実施に結びつけるという研修のコンセプトについて研修員からの反対はなかったこと（とくに問題ないとのこと）を考慮すると、同到達目標の設定は妥当であると考え、98年度も同様の設定で実施したい。

なお、研修の到達目標と3分割した各研修項目（モジュール）との間の整合性が不十分であったことから、研修員の理解に混乱を生じたところもあるので、98年度のコースカリキュラム策定にあたって考慮したい。

「日本の現状を題材にして南アの農村開発に役立つケーススタディが行えるのか」との意見（研修監理報告書）もあるが、本研修では、日本の現状をしるための部分を（成功例として見本とすべき）題材にするのではなく、南アフリカとの比較や現地への適応性を考えるための素材として捉えていることから、現行の方法（及び設定目標）を継続したい。

iii) 研修の成果（コースの到達目標（上記3））

資料1-0（または上記3）、農村開発プロジェクトの立案に資する能力を参加研修員が研修終了時に習得することを到達目標に設定した。

限られた研修期間の中で研修中に到達できるレベルを設定することは、各研修員のレベルが異なることもあり、困難であるが、上記(1)において研修成果の達成度がおおむね高い（12名中7名）ことを考慮すると、同到達目標の設定はレベル的にも適正（高くもなく低

くもない）であろうと考えられる。

97年度も同様の設定で実施したい。

iv) 評価の方法ほか

当コースは短期間の技術紹介型研修であることから研修到達度を評価する手段の一つである評価テストを研修員に課していない。ファイナルレポートによる定性的な評価のみであることから、上記6.(1)での研修員の到達度の測定（評価）結果も客観的なものとはいえない。短期間の技術紹介型研修では、研修員が参加時点ですでに到達目標水準にある場合も考えられるが、各研修員のニーズに応じた研修を組むことも難しく、研修員の期待充足度を上げることも難しい。

ファイナルレポートによる評価・監理員による評価以外に到達度を計る手段がない（研修員による評価は到達度を正当に示すものとは言い難い）ことから98年度も同レポートを実施したい。

なお、レポートの結果を正当に評価できるよう、98年度はできるだけ多くの講師を発表会にも招きたいと思う。

今回は、研修員の自己評価（目標達成度）と帰国後の成果の活用について尋ねる個別インタビューを、最終評価会の前に設け、評価会では個別インタビューで提起された問題点についてのみ議論した。より多くの意見をきくことができたので、このスタイルは次回も続けたい（なお、時間あれば、個別インタビューの時間を半日いっぱいとか、ファイナルレポート発表時に研修の成果や帰国後の予定を発表させてもよいかも）。

(4) 総合考察及び提言

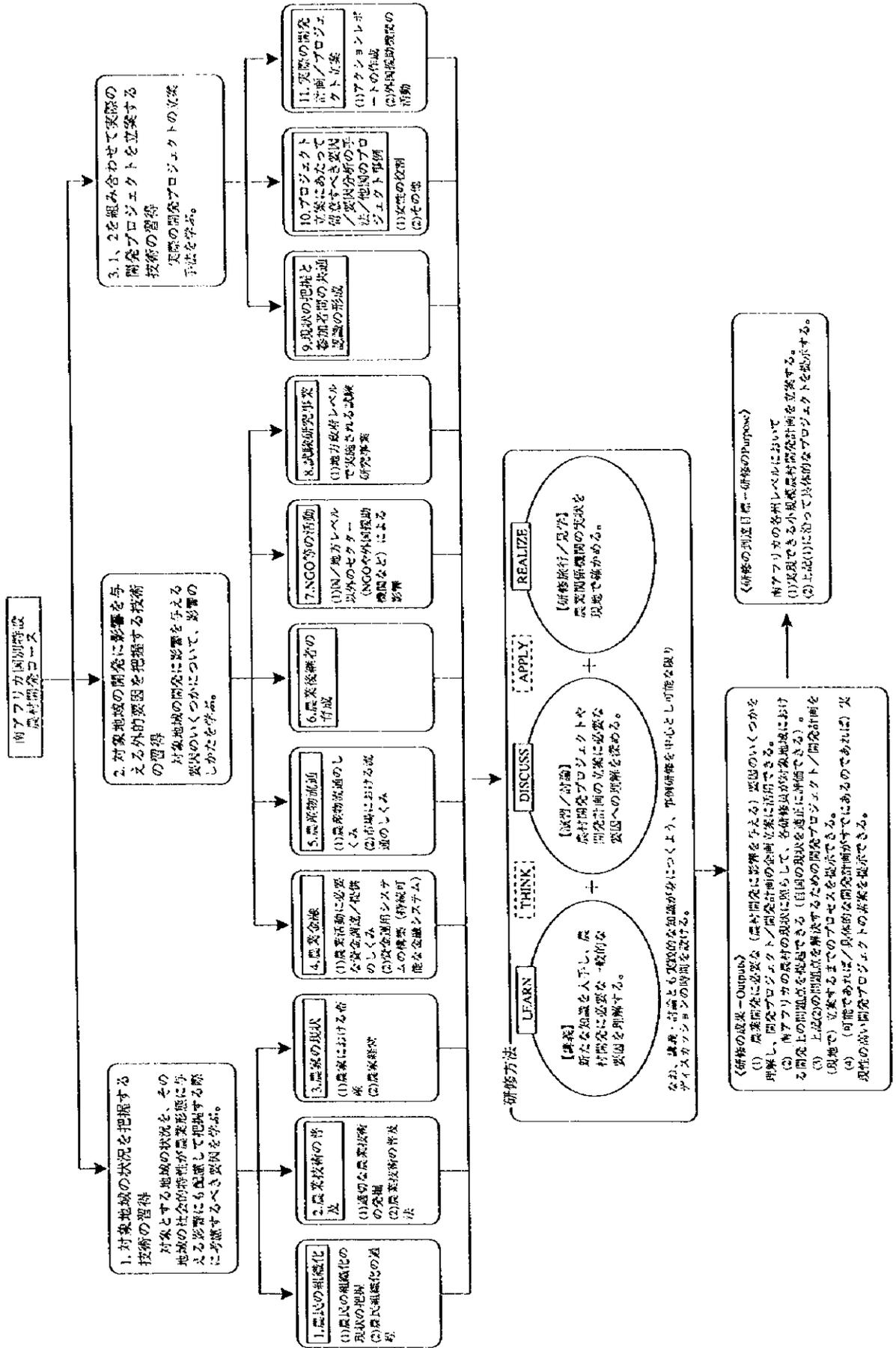
研修成果はおおむね達成されたと判断する（上記(1)のとおり）。上記(2)から、研修実施の方法には不適切な部分もあったものの、研修過程もほぼ適切であったと考え、る。

当コースは開始（94年度）して4回しか実施していないこと、定員に対する応募者数（32名）の多さや最終評価会での研修員のコメントから判断して、当分野（農村開発）において現地の研修ニーズがあると考えられることから、98年度も継続したい。98年度は、定員9名で研修期間（技術研修期間）を97年度より延長する。

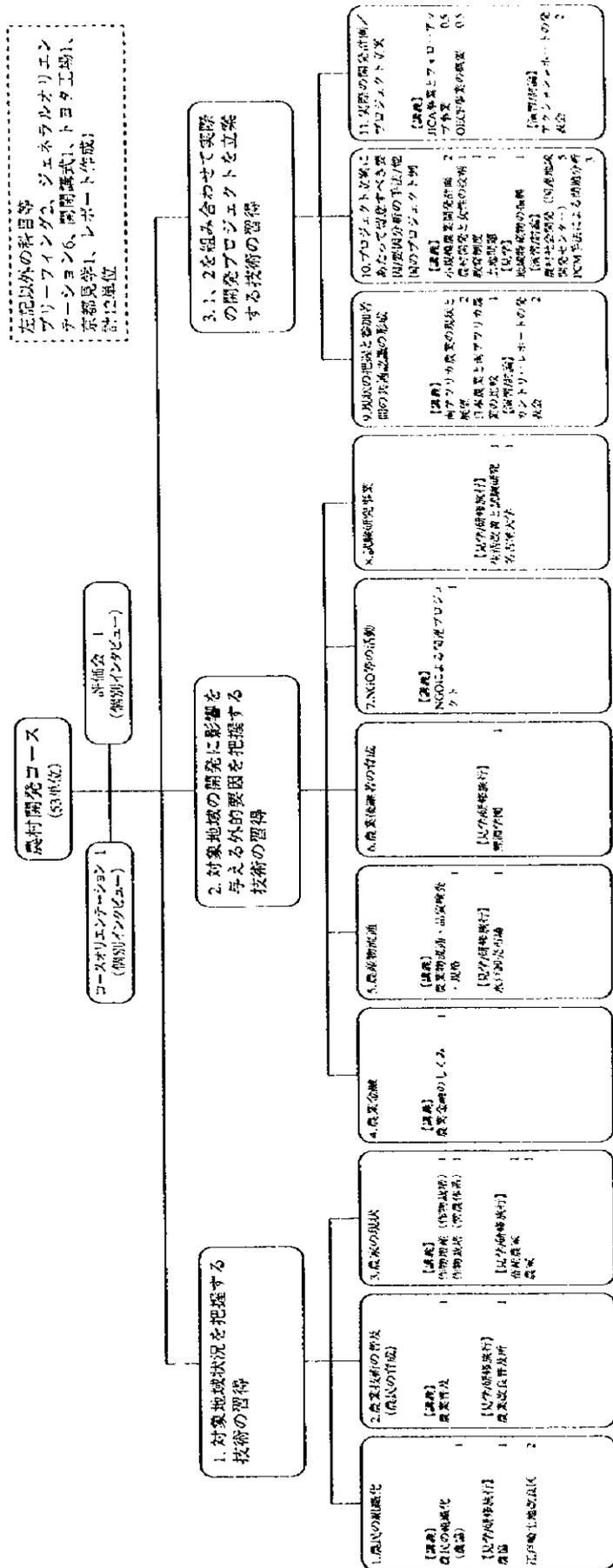
南アフリカ国別 農村開発コース Project Design Matrix
(1997年度 第1案/1997年10月15日作成)

研修コースの概要 Narrative Summary	指標 Verifiable Indicators	指標データ入手手段 Means of Verifications	重要な外部条件 Important Assumptions
1. 上位目標 Overall Goal 作成した開発計画に基づいて農村開発のためのプロジェクトを実施する		1) フォローアップ調査団による調査結果	
2. 研修の到達目標 Project Purpose 南アフリカの各州レベルにおいて、 1) 実現できる小規模農村開発計画を立案する 2) 上記1) に沿って具体的なプロジェクトを提示する	(今回研修実施までには明示できなかった)	1) フォローアップ調査団による調査結果	1) 帰国研修員が所属機関で勤務を続ける 2) 必要な予算が確保される
3. 研修の成果 Outputs 1) 農村開発に必要な(農村開発に影響を与える)要因のいくつかを理解し、開発プロジェクト/開発計画の企画立案に活用できる 2) 南アフリカの農村の現状に照らして、各研修員が対象地域における開発上の問題点を提起できる(自国の現状を適正に評価できる) 3) 上記2) の問題点を解決するための開発プロジェクト/開発計画を(現地)で立案するまでのプロセスを提示できる 4) (可能であれば/具体的な開発計画がすでにあるのであれば) 実現性の高い開発プロジェクトの提案を提示できる	(ファイナルレポート等による総合評価のため、指標を設けることができなかった)	1) 研修開始時の研修員へのインタビュー 2) 最終評価会時の研修員へのインタビュー 3) 研修中に研修員が作成してUNCRDで発表するプロジェクト案 4) 研修中に研修員が作成して研修最終日に発表するファイナルレポート	1) **年までコースを実施する(* **人以上の研修員を**から受け入れる) 2) 帰国研修員が研修成果を適切にフィードバックできるポジションにいる 3) 帰国後、現地において農村開発に必要な技術面でのサポート(情報提供)が得られる 4) 研修成果の活用に対して、研修先での理解を得られる(帰国研修員が意欲を持続する) 5) 計画立案に必要な資機材/予算の提供を受けられる
4. 活動 Activities 農業がその生計の大部分を占める農村での開発プロジェクト/開発計画の立案に必要な要因と立案過程の(当国及び途上国での)概要を研修員に提供する。 1) コース名: 農村開発コース 2) 研修期間: 40日程度(毎年1回実施) 3) 研修受入先(研修実施先): つくば国際センター 4) 対象国と定員数: 南アフリカ共和国 5) 対象者(共通): 1 大学卒業または同等の知識を有する者 2 年齢は、45歳以下の者 6) 対象者(1997年度) 1 地方政府の農業関係者(各区の共同体開発官含む) 9名 2 中央政府農業省の関係者 1名 3 開発NGO(や民間企業)関係者 2名 7) カリキュラム: 別紙「研修コース概念図」のとおり	投入 Inputs (日本側) 1) 研修実施に係る経費(受入諸費、研修諸費) 2) 研修員応募/受入に係る手続きの実施(研修員の選考) 3) コーディネーターの配置 4) 交通手段、宿泊施設の手配 5) 講師、スタッフの配置 6) 研修カリキュラムの作成 7) 研修施設の提供及び機材、教材の調達、整備 8) 講義/研修旅行の実施 9) その他必要な便宜供与 (南アフリカ側) 1) 研修候補者の選出		1) 研修員の意欲が高い(やる気がある) 2) 研修実施先(つくば国際センター)の意向(計画)が各講師・見学先に正しく伝わる。 3) 当初計画(GI及び実施要領)に基づいて研修を実施する。 前提条件 Pre-conditions 1) 研修の有資格者が現地に**人以上いる 2) コースニーズがある 3) 適切な講師/コーディネーターの手配が可能である 4) 研修に必要な施設が整っている 5) 研修に必要な教材が整っている 6) 関連予算が確保される

研修コース概念図



南アフリカ国別特設 農村開発コース
カリキュラムフレームワーク



* 個々の農業技術については当コースはカバーしない。
数字は単位数を示す (半日=1単位)



南ア国別特設コース「農村開発」研修計画表（11月）

実施済分

日 付	曜 日	午 前		午 後		前/後	宿 泊	
		記 項 目	担 当	記 項 目	担 当			
1	土	休日						
2	日	休日						
3	月							
4	火							
5	水							
6	木							
7	金							
8	土	休日						
9	日	休日						
10	月							
11	火	*日						TBIC
12	水	ソリーフィング						TBIC
13	木	日本語	スタッフ	O	日本の経済・歴史/分化	スタッフ	TBIC	
14	金	日本の政治/行政	スタッフ	O	日本の社会・教育	スタッフ	TBIC	
15	土	東京見学				スタッフ	東京都内	TBIC
16	日	休日						TBIC
17	月	コースオリエンテーション/開講式	スタッフ	O	個別インタビュー/ファイナルレポート作成説明	スタッフ	研修棟講堂/L4	TBIC
18	火	カントリーレポート発表会	スタッフ	P	カントリーレポート発表会	スタッフ	L42/L12	TBIC
19	水	南アフリカ農業の現状と展望(社会的側面も含めて)				峯	L4/L4	TBIC
20	木	日本農業と南部アフリカ農業の比較	池上	L	農業普及	田島	L4/L4	TBIC
21	金	作物増産のための技術(作物栽培)	大久保	L	作物増産のための技術(営農体系)	佐々木	L4/L4	TBIC
22	土	休日						TBIC
23	日	休日						TBIC
24	月	休日						TBIC
25	火	土地問題(日本を含む各国の農地改革の比較)	岡本	P	FCM手法による問題分析のI	小林 大石 米山	L4/L4	TBIC
26	水	普及所見学(農業普及事業や生活改善事業)->農家見学				スタッフ	つくば農業改良普及センター	TBIC
27	木	農民の組織化(農協)	阿部	V	農民の見学	スタッフ	L4/L4	TBIC
28	金	小規模農業開発計画				三浦	L4/L4	TBIC
29	土	休日						TBIC
30	日	休日						

1. 演習・討論 (P)	3	4. その他 (O)	10
2. 講義 (L)	10	2. ()	
3. 見学・研修旅行	3	合計	26

TBIC:筑波国際センター
 NITC:名古屋国際研修センター
 L: TBIC研修棟内の教室番号を示す

南ア国別特設コース「農村開発」研修計画表（12月）

日 付	曜 日	午 前		午 後		場 所	備 考		
		項 目	担 当	項 目	担 当				
1	月	V	土地改良区の概要説明と見学			スタッフ	江戸/埼玉土地改良区	TBIC	
2	火	L	農業金融のしくみ	内角	L	農産物の付加価値向上(流通・品質検査・規格)		L4/L4	TBIC
3	水	V	農業後継者の育成の見学	スタッフ	O	移動(内原→大子)	スタッフ	興農学園/	大子町
4	木	V	地域特産物の振興(だいが味ランド)	スタッフ	O	移動(大子→水戸)	スタッフ	大子町/	水戸
5	金	V	水戸卸売市場	スタッフ	V	畜産農家見学(野口牧場)	スタッフ	水戸/野口牧場	TBIC
6	土		休日						TBIC
7	日		休日						TBIC
8	月	P	PCM手法による問題分析の2	小林 大日石 八木 榊	O	移動(→名古屋)	スタッフ	L12	NITC
9	火		名古屋大学	スタッフ	P	農村社会開発についての講義と事例研究(11:00~)	スタッフ	名大/UNCRD	NITC
10	水	P	農村社会開発(地域開発)についての講義と事例研究			スタッフ	UNCRD		NITC
11	木	P	農村社会開発(地域開発)についての講義と事例研究			スタッフ	UNCRD		NITC
12	金	V	トヨタ工場(10:30~12:30)		O	移動(→京都)	スタッフ	愛知県内	京都
13	土	V	京都見学(午前)		O	移動(→つくば)	スタッフ	京都	TBIC
14	日		休日						TBIC
15	月	P	PCM手法による問題分析の3	小林 大日石 八木 榊	V	試験研究の現場 (試験研究事業と普及事業との連携)	スタッフ	L4/茨城県農業 総合センター(農業 研究所)	TBIC
16	火	L	農村コミュニティにおける教育	杉山	O	レポート作成	スタッフ	L4/L4	TBIC
17	水	L	農業開発における女性の役割(WID)	内山田	L	アフリカの農村開発/農民金融分野を中心としたOECD事業の概要(13:30~15:00)→ JICA事業の紹介(15:00~16:00)	真田	L4/L4	TBIC
18	木	P	レポート発表会	スタッフ	P	レポート発表会	スタッフ	L12/L12	TBIC
19	金	L	NGOによる開発プロジェクト	磯田	O	評議会/閉講式	スタッフ	L4/研修棟講堂	TBIC
20	土		帰国準備						TBIC
21	日		帰国準備						TBIC
22	月		帰国						
23	火								
24	水								
25	木								
26	金								
27	土								
28	日								
29	月								
30	火								
31	水								

1. 演習・討論 (P)	9	4. その他 (O)	7
2. 講義 (L)	6	5. ()	
3. 見学・研修旅行 (V)	10	合計	32

1. コースの概要

(1)コースの名称

(和文) 中国国別特設・水利行政管理コース

(英文) Country Focused Group Training Course on Administrative Management of Water for the People's Republic China

(2)研修期間

1998年2月9日から1998年3月8日まで

(3)定員

7名

(4)割当国及び受入れ国(割当国1か国、受入れ国1か国)

国名	割当数	応募数	受入数	備考(受入拒否理由等)
中国	7	7	7	参加資格要件不充足

2. コースの背景・目的

現在、中国では社会主義市場経済の確立を目指し、行政・経済等の各面でシステムの変革を試みている。水利行政面においても、公共サービスと経営の両面の性質を有しており、経済改革の中でも重要課題であることから、わが国における水利行政の知識・経験を学び、水利行政改革を推進する一助として、当該研修が要請された。

社会主義市場経済の確立を目指し、行政機構の大幅な改革が行われている中国を対象に、水利行政における職員に対し、日本の水利行政に関する研修を実施することにより、中国の水利行政機能の推進に資することを目的とする。

3. コースの到達目標

- (1)水資源開発ならびに河川行政に関する制度・政策を理解させる。
- (2)かんがい排水事業及びその制度・政策を理解させる。
- (3)生活用水ならびに工場用水の供給に関する制度・政策を理解させる。
- (4)水源保全に関する制度・政策を理解させる。
- (5)水利事業の経済評価手法を理解させる。

4. 研修実施体制

(1)実施機関

筑波国際センター

(2)協力機関

農林水産省及び建設省

(3)担当者

筑波国際センター研修第2課 松下 雄一

5. 研修内容

本コースは、下記の各技術分野についての理論を講義で学習し、その理解と応用力を見学・研修旅行を通して習得できるようにする。講義、見学・研修旅行の割合は1:1の配分とする。

分野	単位				
	講義	見学・研修旅行			
河川政策					
水資源政策	4		(6)		
かんがい排水政策	1		(2)	(6)	
農業農村整備政策	2		(2)	(6)	
利水政策	1				
水源保全政策	2	1	(2)	(6)	1
砂防治出政策	2				
公務員人事管理	1			(6)	
事業評価	1				
計画事例	1				6
合計	16				16

1単位=半日とする

本コースは、上記の各技術分野についての理論を講義で学習し、その理解と応用力を見学・研修旅行を通して習得できるようにする。講義、見学・研修旅行の割合は1:1の配分とする。

6. 研修の評価及び提言

(1)研修の評価

評価の手法として、

- ・研修開始時及び終了時の個別面接の実施
- ・マンスリーレポートの提出
- ・クエスチョネアの提出

の、3つのデータを基に、研修の成果目標(6項目)の達成度を総合的に評価する。

(2)提言及び総括(or所感)

本コースは、中国水利部所属者を対象としている。水利部は下水道関係を除いて他の水利分野の全ての分野の業務を行っており、この業務を勘案して、農林水産省、建設省、国土庁、通商産業省、厚生省、環境庁、人事院など、多くの省庁の第一線の実務に携わる講師により行われ、講師の人選に関して、高い評価を獲得することができた。また、講義テキストについては昨年度の実施分から

中国語への翻訳を進めてきたが、今年度ではほぼ完了した。全行程に在日中国人の研修監理員を配置したことにより、講師とのコミュニケーション上の大きな支障はなかったようである。

見学及び研修旅行については、前年度の反省会データを基に、東京都水道局の金町浄水管理事務所の見学を追加したが、京都・大阪方面への研修旅行当日の午前中に組み込んだために、時間的に慌ただしく十分な見学ができなかったとの指摘を受けた。

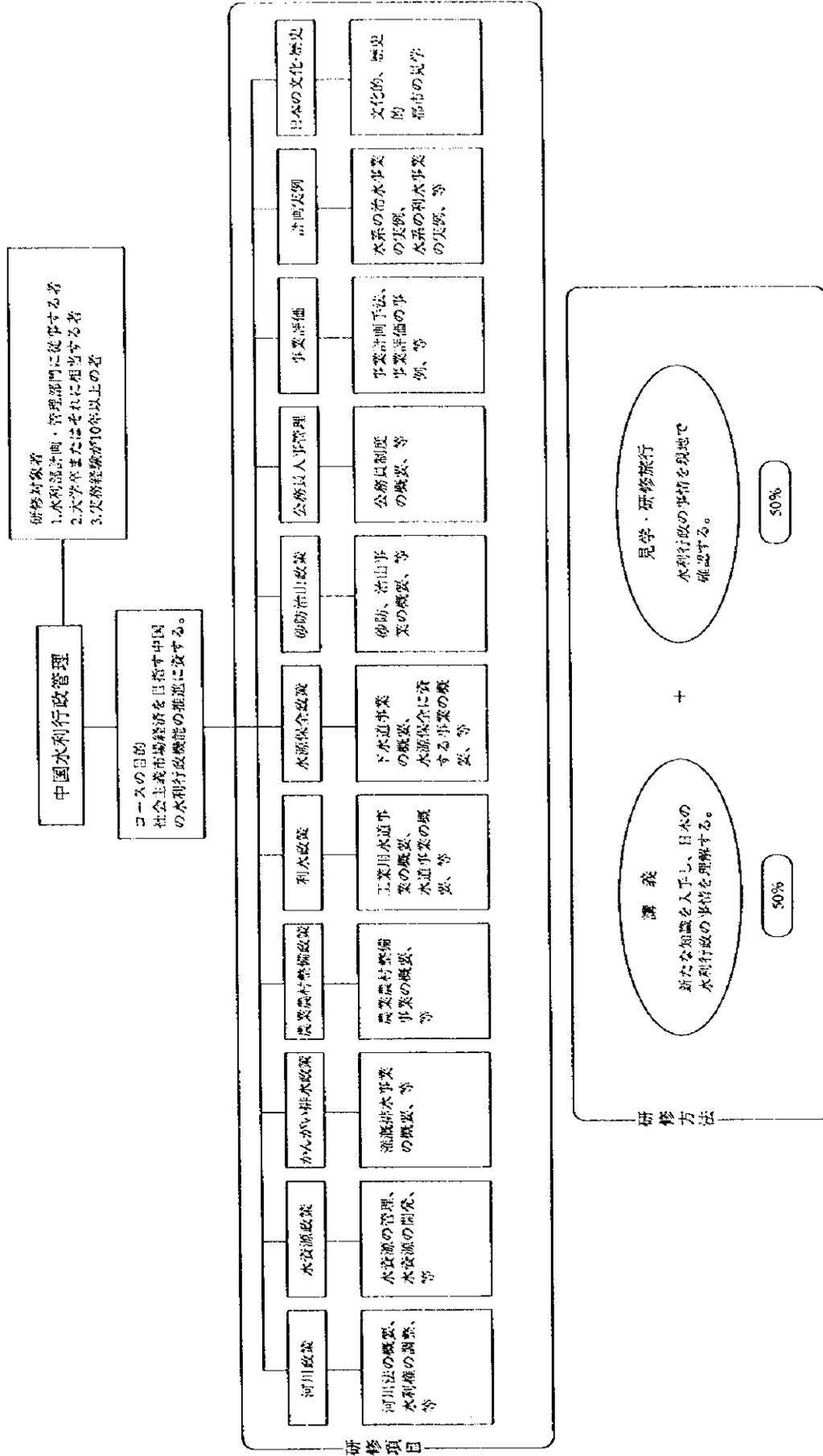
また、全員がそれぞれの担当業務を遂行する上での自己意識を持った意欲的な者であった。

以上の通り、今回で、4回目を迎えた本研修は、これ

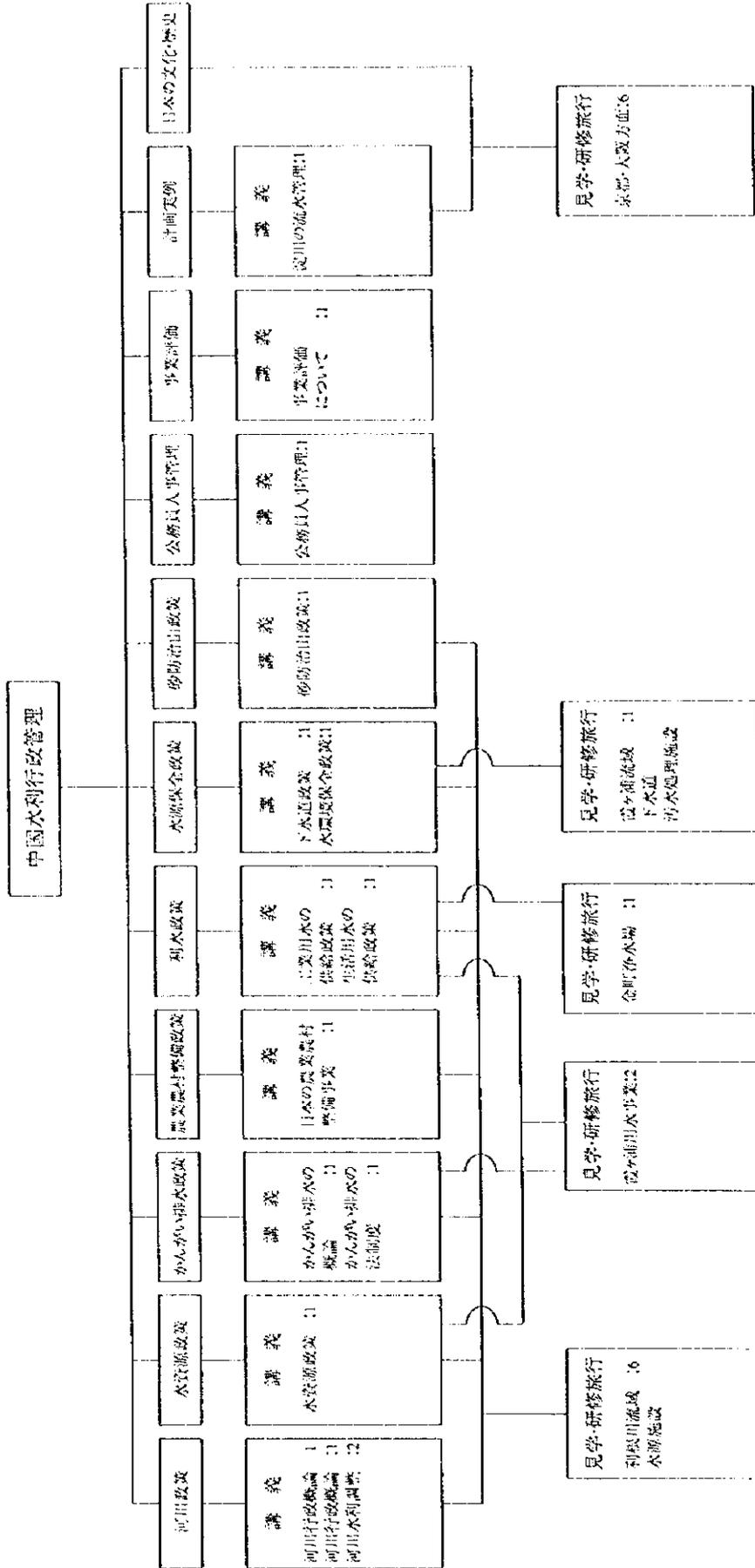
までの課題の追加、削除により、概ね適当なカリキュラム編成に到達したと思われる。次年度においても今年度のカリキュラムを踏襲することとする。

次年度で5回目を迎え、一つの節目として今後の方向性に関する検討を行う必要がある。わが国の水利行政を省庁間の垣根を超えて広く紹介する、他に例を見ないユニークな研修として中国のみを対象とした国別特設研修の枠を広げることも考えられる。その一例としては、ラオス、タイ、カンボディア、ヴェトナムの4か国で組織するメコン河委員会への支援や、あるいは対象国を特定せずに全世界に広げることを考えてゆきたい。

1998年 国別特設 中国水利行政管理コース
研修コース概念図



1998年 国別特設 中国水利行政管理コース
研修カリキュラムフロー



1998年 国別特設：中国水利行政管理コース 研修日程

(研修期間：平成10年2月9日～3月8日)

2月			3月				
日	曜	午前 課題	午後 課題	日	曜	午前 課題	午後 課題
1	日			1	日		
2	月			2	月	見学～東京都全町浄水場	研修旅行～京都・大阪方面
3	火			3	火	研修旅行～京都・大阪方面	
4	水			4	水	淀川の流水管理	研修旅行～京都・大阪方面
5	木			5	木	研修旅行～京都・大阪方面	
6	金			6	金	評議会	閉講式、歓送パーティ
7	土			7	土	帰国準備	帰国準備
8	日			8	日	帰国	
9	月		来日	9	月		
10	火	ブリーフィング	コースオリエンテーション/開講式	10	火		
11	水	建国記念の日		11	水		
12	木	河川行政概論	河川行政概論	12	木		
13	金	公務員人事管理	水資源政策	13	金		
14	土			14	土		
15	日			15	日		
16	月	かんがい排水の概論	かんがい排水の法制度	16	月		
17	火	砂防治山概論	水環境保全政策	17	火		
18	水	下水道政策	見学～霞ヶ浦流域下水道	18	水		
19	木	工業用水の供給政策	生活用水の供給政策	19	木		
20	金	見学～霞ヶ浦川水事業		20	金		
21	土			21	土	春分の日	
22	日			22	日		
23	月	河川水利調整		23	月		
24	火	研修旅行～利根川流域		24	火		
25	水	〃		25	水		
26	木	〃		26	木		
27	金	日本の農業農村整備事業	事業評価について	27	金		
28	土	都内バスツアー		28	土		
				29	日		
				30	月		
				31	火		

1. コースの概要

(1)コース名称

(和文) サブサハラにおける食糧増産のための農業機械化振興セミナー

(英文) Seminar on Promotion of Farm Mechanization for Increased Food Production in Sub-Saharan Africa

(2)研修期間

1998年2月24日から1998年3月22日まで

(3)定員

14名

(4)割当国及び受け入れ国（割当国14か国、受入国11か国）

国名	割当数	応募数	受入数	備考（受入拒否理由等）
1 ガーナ	1	1	1	
2 エチオピア	1	1	1	
3 タンザニア	1	2	1	定員オーバー
4 ジンバブエ	1	1	1	
5 レソト	1	1	0	要請却下
6 スワジランド	1	1	1	
7 アンゴラ	1	1	1	
8 モザンビーク	1	1	1	
9 ガンビア	1	1	0	要請却下
10 象牙海岸	1	1	1	
11 中央アフリカ	1	1	1	
12 トーゴ	1	1	1	
13 ベナン	1	1	0	要請却下
14 セネガル	1	1	1	
計	14	15	11	

2. コースの目的・背景

(1)目的

食糧増産援助における農業機械選定、利用、維持管理に携わるサブサハラアフリカ諸国の行政官を対象に、食糧増産援助と農業機械化振興に係るセミナーを実施し、農業機械を食糧増産のために最大限活用するという観点からの研修員の計画立案、問題解決能力を向上させる。

(2)背景

多くの開発途上国は、未だに慢性的な食糧不足に直面している。厳しい気候や風土という自然条件の下、病虫害による収量減に加え、農業従事者の都市部への流出等も深刻である。一方、開発途上国における人口増加は著しく、食糧需要が増大する中、耕地面積の拡大は困難になりつつあるため、単位面積当たりの増収を通して、食糧増産に開発途上国自身が取り組む必要がある。

こうした観点から、日本政府は開発途上国の食糧増産努力を支援するため、無償資金協力の一環として食糧増産援助（通称2KP）を1977年から実施してきている。具体的には肥料、農薬、農業機械といった農業生産資機材

を調達するための資金を無償供与していくものである。

これら農業生産資機材のうち、農業機械には以下のような特徴がある。一つは、その種類が多岐にわたっているということである。例えば、トラクターはその能力や仕様で種類が多いほか、各種の作業機械に至っては作物や作業方法によって多種多様の機種が存在する。これらの機械を利用するときにはマッチングの必要性があり、機種を選択するにも技術が求められる。また、消耗品である肥料、農薬とは違い、利用技術だけではなく維持管理技術を必要とするのも農業機械の特徴の一つである。しかしながら、スペアパーツ、修理技術者が現地で不足している場合も多く、補修部品の流通や修理技術者の育成にも配慮する必要がある。こういったことから農業機械化振興における行政の役割は大きい。

3. 到達目標

- 1) 食糧増産
- 2) 農業機械化振興

以上の重点項目についての知識、考え方を体系的に習

得し、自国の問題点や課題に対する対応策を行動計画として行動計画（アクションプラン）にまとめる。

4. 研修方法・内容

(1) 研修方法

研修方法は、講義、討論、研修旅行に大別される。

(2) 研修内容

i) 講義

講義では、コース目的に添って食糧増産援助と農業機械化振興を中心に以下の項目を取り上げる。

- ①食糧問題と農業開発
- ②食糧増産
- ③技術協力と技術移転
- ④農業機械化計画
- ⑤農業機械化振興と行政の役割

ii) 討論

各講義においても討論を行うとともに、参加研修員が主体となって各国の機械化振興の状況、機械化の問題点等についてカントリーレポートを発表し、積極的な意見交換を行う。

*以下の項目について、現状と問題点及び可能性のある対応策について記述する。

- ①国家概要
国土、人口、社会状況、経済状況
- ②食糧政策 行政機構、経済政策、農業政策
- ③農業概要
自然条件、農地、耕作面積、灌漑、農業人口、
主要生産品目、輸出入量の変化
- ④農業機械
機械普及、機械化政策、機械化実施体制
- ⑤2KP実施状況（過去3か年）

iii) 討論

研修により得られた知識、考え方を、カントリーレポートで取り上げた問題点や課題に対する対応策を選定し、帰国後にすぐに役立てられるような行動計画をまとめ発表する。

iv) 研修旅行

研修旅行では、各種農業機械に対する理解を深めるため試験研究期間及びメーカー等を見学する。

5. 研修の評価

今年度の場合、割当国決定（97.10）からコース実施（98.2）までの時間的余裕があまりなく、G.I.の送付も研修員米日の4か月前と遅れたものの、結果的には割当国14か国のうち11か国から12名の応募があり、11名の研修員を受け入れることができた。

「食糧増産援助（2KR）における農業機械の選定・利用・維持管理に携わるサブサハラ・アフリカ諸国の行政官を対象に、2KRと農業機械化振興に係るセミナーを実施し、農業機械を食糧増産のために活用するという観点からの研修員の計画立案・問題解決能力を向上させる」という当初の研修目的は、概ね達成されたと思われる。ただ、仏語圏からの参加者については、英語力の問題から、英語圏の研修員ほどは研修成果が上がらなかったことは否めない。

研修員は、講義、見学等により農業機械化の概念及び農業機械そのものについての理解を深めるとともに、自国の農業機械化における問題点の整理から農業機械化振興計画（アクションプラン）の作成にいたる一連の過程を演習、討論等により経験した。各自が帰国後に行うべき職務（活動）をシミュレーション的に経験したことにもなり、これは当該分野の問題解決能力の向上に非常に有効であったと評価できる。

研修計画表

1. 研修コース名：サブサハラにおける食糧増産のための農業機械化振興セミナー
 2. 研修期間：1998年2月24日～3月22日

曜日	午前		午後		担当	種別	場所	
	記	項	記	項				
24	火	米日			花井	柴田	TBIC	
25	水	フリーフィンダ	O	プロگرامオリエンテーション、開講式、施設見学	柴田	柴田	霞ヶ関・羽田	
26	木	高水省長敬	T	(株)佐原製作所工場見学(ポンプ製造過程)	西山	柴田	JICA/JCS	
27	金	JICA (2KR実施促進)	L	JCS (2KR実施促進)				
28	土							
1	日				時田	柴田	TBIC・つくば	
2	月	農業機械概論	T	筑波キャラリー	時田	柴田	TBIC	
3	火	カントリレポート発表	D	課題整理とレポート作成	時田	柴田	TBIC	
4	水	農業機械化①	L	午前と同じ	時田	柴田	TBIC	
5	木	農業機械化②	L	午前と同じ	時田	柴田	TBIC	
6	金	農業機械化計画	P	午前と同じ	時田	柴田	TBIC	
7	土							
8	日	移動→広島	T	(平和記念公園)	時田	柴田	広島	
9	月	(株)佐竹製作所西条工場見学(ポストハート機器)	T	移動→京都(清水寺)	時田	柴田	京都	
10	火	ヤンマー農機(株)木之本工場見学(トラクター製造過程)	T	動機農機(株)見学(農機製造) 移動→つくば	時田	柴田	TBIC	
11	水	PCM	L	午前と同じ	水山	柴田	TBIC	
12	木	茨城イセキ販売(株)藤代営業所/井岡農機(株)中央研修所	L	収穫機実	柴田	時田	藤代・伊奈町	
13	金	農業機械化③	L	午前と同じ	時田	柴田	TBIC	
14	土							
15	日							
16	月	(株)丸山製作所千歳工場見学(防除器製造過程)	T	午前と同じ	柴田	時田	真金・土浦	
17	火	農業政策質疑	D	農業機械化振興計画案策定	時田	柴田	TBIC	
18	水	農業機械化振興計画案策定	TP	(株)クボタ建設工場/発表準備	伊藤	柴田	TBIC	
19	木	機械化振興計画発表	DO	同左/報告書作成	時田	柴田	TBIC	
20	金	評議会	O	臨講式	花井	柴田	TBIC	
21	土	帰国準備						
22	日	帰国						
1. 講義 (L) 単位							12	単位
2. 討論 (D) 単位							5	単位
3. 演習 (P) 単位							3	単位
4. 研修旅行、見学 (T) 単位							12	単位
5. その他 (O) 単位							5	単位
合計							37	単位

2. 筑波国際センター研修2課の全体反省会



研修の風景—トマトの収穫
(筑波国際センター内農場/1997年7月)

筑波国際センター研修2課では、実施した集団研修及び個別研修にかかる反省会を毎年末に開催し、各研修案件（集団・個別）の実施を通して指摘された問題点の改善に努めている。

1997年は12月22日に筑波国際センターにて実施した。

1997年 筑波国際センター研修2課 全体反省会

1. 開催日時
1997年12月22日(月) 14:00~16:30
2. 開催場所
筑波国際センター研修棟 第1/2教室
3. 出席者
橋本所長、永井次長、古屋課長、石塚代理(司会)、中野代理、三浦代理、及川、花井、天目石、今村、吉田、竹村、松下、藤田、小林、飯田、佐藤、大久保指導者、天野指導者、勝谷指導者、古賀指導者、研修指導員(小長谷、藤井、大原、坂上、小島、浦山、小山、久保田、柚木、桜井、一ノ瀬、古市、伊藤、石井、八木、白川、榎)、河野、久保(JICE)

議事次第(司会:石塚代理)

1. 所長あいさつ
2. 1997年実施 直営集団・国別特設コース(15コース)の実施報告(14:05~14:10/小林)
3. 1998年実施 直営集団・国別特設コースの日程調整(14:10~14:20/小林)
4. 1998年実施 共通行事の日程調整(14:20~14:40/小林)
5. 研修経費と研修実施基準(14:40~15:00/小林)
6. コンピューター委員会の討議結果の報告(15:00~15:20/花井)
7. 図書委員会の討議結果の報告(15:20~15:30/花井)
8. 研修受け入れ先(講師・見学先ほか)情報データベース(15:30~15:40/小林)
9. 事例発表(15:40~16:20)
 - (1) テーマ実験に関する技術能力の評価の1手法(農業機械班/資料1)
 - (2) 南アフリカ共和国における研修テーマの絞り込みのための参加型計画の1手法~南アフリカのためのカリキュラム検討会(企画調整班/資料2)
10. まとめ・質疑応答(16:20~16:30)
11. 直営研修コースの今後の実施体制(16:30~16:35/古屋課長)
12. 次長あいさつ

協議内容の要約

石塚代理を司会として討議が進められた(以下の番号は上記「議事次第」の番号に一致/()内は質問者名)。

3. 1998年実施 直営集団・国別特設コースの日程調整
小林職員が、1998年の研修コース実施スケジュールを説明した。

(主なコメント)

- ・コースオリエンテーション時におけるTBIC研修2課の紹介(旧農業センタービデオの上映)及び図書室オリエンテーションについては、各コースオリエンテーションの中で対応する(小林)。

・閉講式

閉講式の回数をもっと少なくしてほしい。閉講式・閉講式の実施日をそろえてほしい(各研修指導員)。

研修期間はすでに確定しているの、98年については閉講式や閉講式のスケジュールをそろえるのは難しい。99年実施分(98年度コース)から式の開催日を調整する(小林)。

・ジェネラルオリエンテーション

研修員に対する支給額の中身についてブリーフィング時にしっかり説明してほしい(八木)。

JICA支給額の説明はJICEとのブリーフィング契約の内容に含まれているので、JICEに申し入れる(小林)。

4. 1998年実施 共通行事の日程調整

小林職員が、親善パーティーの日程とスポーツ大会の復活について提案した。

(主なコメント)

・親善パーティー

農業分野の研修コースでは10月中に帰国するコースもある(米生産コースなど)ので、開催をもっと早くしてほしい(小長谷)。

他行事/他コース(研修1課所管分)との調整もあるが、総務課とも協議のうえ、できるだけ多くの研修員が参加できるように日程を協議する(小林)。

パーティー時のアトラクション準備などのために研修員は多くの時間を割かれているが、研修員には負担でもあるようにも見える。研修本体に支障が出ないように、引き続き留意する必要がある(白川)。

研修本体に支障のない範囲で行なうべきであるが、当日は、研修員も楽しんでいるようであり、現行程度の負担であればとくに問題はないのでは(橋本)。

・スポーツ大会

センターが統合された現時点では、センターの行事としてセンターが保管する研修員全体のための行事と位置づける必要がある。平日の研修後を活用して数日間にわたって、研修員とセンター関係者の親睦のためのスポーツ大会を復活させてはどうか(小林)。

関係者間の親睦を図るため、ぜひ復活させたい(村竹)。

参加スケジュールや参加対象者について検討したい。総務課と協議のうえ、小委員会を作って詳細を詰めた（小林）。

5. 研修経費と研修実施基準

(主なコメント)

・研修員レポートの英文校閲

時間的な制約があり、現行のようにJICEに校正を依頼した場合、研修員が帰国した後に研修レポートの校正ができることになる。研修員が帰国後にセミナーを催したり、JICAの名で会部に関係資料を発表する場合の英文には留意すべきである（橋本）。

研修員のレポートよりも講師が作成する英文テキストの方が、校正の必要性が大きいのではないかと。テキストは講師の名で発行するものの、帰国後に研修員が写を配布したりする可能性を考慮すると、正確な英語を使うときの必要性は大きい。研修員の英語よりも研修指導陣（講師など）の英語力の強化を図るべきであろう（勝谷/橋本）。

TBIC内部で作成して外部による校閲を必要としない資料と、外部に校閲を依頼する資料に分けたらどうか（橋本）。

・研修旅行中の講義の取り扱い

実施要領ほかの資料に用いる研修形態については、①講義、②実習（または演習）③見学（または研修旅行）の3つに分ける。研修旅行中の講義は①に分類する。研修旅行中に講義謝金を支払うような講義を行なった場合は①に分類する。①②③間でダブルカウントはしない（小林）。

6. コンピューター委員会の討議結果

花井職員が、これまでの討議結果について説明した。

- ・研修棟のコンピューターは、次回直営研修開始時までに返却し、新たに17台の機器をリースして管理棟のコンピューターールームと協力隊連絡員室に置く（コンピューターールーム20台・協力隊連絡員室15台）。
- ・インストールするソフトは、MSオフィスに統一する。
- ・機器のメンテナンスもリース契約の中で賄う。

(主なコメント)

上記の内容はコンピューター委員会内での案であり、正式な決裁を得て実施する予定である（永井）。

7. 図書委員会の討議結果

花井職員が、これまでの討議結果について説明した。

(主なコメント)

研修員が論文検索できるようなシステムの導入を検討してほしい（勝谷）。

国経研から、論文検索ソフト「CAV - Abstract」の中古版を毎年、譲ってもらい、現在研修棟にあるコンピューター（97年度末にリース終了・返却予定）の数を再リースして検索に用いたいと考えている（花井）。

図書館の蔵書の検索システムについては検討中である（花井）。

8. 研修受入先情報データベース

小林職員が、同データベースの入力用フォーマット案について説明した。

(主なコメント)

各コースの講師データを統合してデータベースソフト（ファイルメーカー）に蓄積したい（小林）。

フォーマット案中の研修機関住所を「研修機関所在地」に訂正する（古賀）。

年賀状等の発信にあたっては、氏名の後に（殿ではなく）様をつけるようにする（大久保）。

各コースごとの日程表（各プログラムを時系列に並べたもの）を当該データベースから作成できると便利である（八木）。

9. 事例発表

古市指導員及び小林職員が、各テーマについて発表した。

(主なコメント)

・テーマ実験に関する技術能力の評価

評価結果とコースの到達目標との関係はどのようなものか（白川）。

コース目標と照らして技術能力を評価するための指標がないところが問題である（古市）。

・南アフリカ国別特設コースにかかるカリキュラム作成検討会

検討結果につき、南アフリカ地域に精通した専門家のコメントを得ていない場合、現状と問題点を正しく把握していない可能性があり、カリキュラム検討のために使うのは危険である（古賀）。

南アフリカの農業に詳しい国際協力専門員の米山さんと南アフリカ「小規模かんがい技術」コースの研修員を交えてワークショップを行なった結果をふまえたものであるが、検討結果の現実性については不確実であろう。しかし、国別特設コースなどのカリキュラムを検討する際の1つのやり方としてPCM手法を適用してみたことは（確立された方法のない現状と比べては）意義はあるのではないかと（小林）。

10. その他

- ・マンスリーレポートの様式の改善（中野）
- ・コピーの際の裏紙（または再生紙）の積極的な利用（河野）
- ・課内回覧のかわりに掲示板や回覧箱の導入（永井）
- ・外部者による評価の導入（八木）

11. 直営研修コースの今後の実施体制

古屋課長が、今後の研修実施体制につき「今後の研修の実施にあたっては、国際競争力のある援助を行なうため、コスト意識をもった人材が必要であろう」と述べた。

対応すべき事項

1. 初修2課企画調整班で対応する事項

- ・オリエンテーション契約でJICEが研修員に説明する項目についてJICEと協議する。
- ・親善パーティーの日程について総務課と協議する。
- ・スポーツ大会の復活について総務課と協議する。

- ・英文校閲を要する資料（文書）と校閲を要さない資料の目安作り。
- ・外部者による評価の導入の可能性について検討する。

2. 農業工学班で対応する事項

- ・研修員に課オマンスリーレポートの様式の改善。

資料1 テーマ実験（農業機械化IIコース）評価手法の考え方（試案）

研修2課 農業工学環境班
古市 信吾

1. 目的：

テーマ実験の評価を農業機械化IIコースの技術に関する評価ととらえ、第3者に対し、わかりやすい評価表現法を見つけ出す。

2. テーマ実験の意義：

農業機械の性能試験が中心であるが、その実験の結果から機械化計画をたて、導入の可否や機械運営管理の可能性を探り出すもの。

3. テーマ実験の位置づけ：

実験自体は実験の実施のみならず、自国の農業機械化の実情の把握、機械化の目的の設定、実験の目的設定／計画・立案／実施／分析／レポート作成／発表という流れのなかで、講義、実習などから修得した知識・情報／技能を応用させ、直面する問題を解決する技術を養う場である。

4. 評価法の内容：

- 1) 実験をステージに分ける：QC手法のPDCAを意識し、実験をステージに分けて最後にレポート作成と発表能力の欄を付け加える。
- 2) 細目化：上記ステージを細分化する。
- 3) 担当者による評価と点数化：○、△、×を5、3、1点の点数化する。
- 4) 表現方法：全体の平均と各個人の点数をレーダーチャート化。
- 5) 評価：凹部と凸部から能力の有無や大小を観察する。

5. 懸念される点と問題点：

- 1) 評価は3段階でよいのか？
- 2) 評価の時に担当者（研修指導員）の主観が入りこまないか？
- 3) 実験のテーマ選択が希望どおりでない場合、研修員の能動的な態度（ヤル気）が失われているか？
- 4) その場合、評価に影響がでないか？
- 5) 評価が高い場合、研修の成果と判断して良いのか？
（研修員の潜在的な能力または人柄かもしれない）
- 6) 研修前と比較するものが無い。

資料2 1998年度 南アフリカ国別特設コースにかかるカリキュラム作成検討会について

標記については、現在、「野菜栽培」「小規模かんがい」「農村開発」の3コースを実施中ですが、今般、研修事業部から、南アフリカ国別特設コース数の削減の打診がありました。

当方としては、これまでの経験の蓄積をふまえ、今後の同国に対する研修事業の進め方を検討したいと思います。

については、これまでの研修コース課目にとらわれることなく、現地の研修ニーズに沿った研修カリキュラムを策定したいと考えます。

1. 検討会の目的

南アフリカ共和国の農業分野の開発に適した研修カリキュラムを、参加型の問題分析手法を通じて提示する。

2. 検討会の進め方

- (1)第1回 作業の進め方の説明（出席者間の合意取り付け）。書記と取りまとめ役を決める。
- (2)第2回 想定される研修カリキュラムで得た技術を帰国研修員が波及させようとする場合に、関わってくるグループを挙げ、類別する。想定される研修事業の最終的なターゲットグループを仮に選定する。
- (3)第3回～第5回 同国の農業農村開発に影響を与える（支障となる）事項をリストアップして因果関係を協議する（問題分析）。
- (4)第6回 問題を解決するための目的分析
- (5)第7回～第8回 目的を達成するための代替案（研修事業での対応が可能な分野ほか）について協議する（代替案の提示）。
- (6)第9回 提示された代替案のうちのいくつかを取り上げて、実行可能な研修カリキュラムを策定する。

3. 参考資料



研修の風景—ダム工事現場の見学
(畿河支部・山王海ダム/1997年8月)

表 1

History of Group Training Courses in the Field of Agriculture Conducted by TBIC
筑波国際センター 農業分野集団研修コース変遷系統図

1999年2月23日修正

Ibaraki International Agricultural Training Centre									Uchiyama International Agricultural Training Centre										Tsukuba International Agricultural Training Centre										Tsukuba International Centre																						
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99													
RICE PRODUCTION 稲作																																																			
61-63 Rice (Agriculture Practice) 農業実習																																																			
64-77 Rice Cultivation and Its Extension 稲作普及										78-82 Rice Cultivation 稲栽培・稲作										83-86 Rice Cultivation General 稲作(一般)										87-95 Rice Cultivation 米生産 87-95 Production du Riz 米生産(仏) 87-95 Rice Cultivation Technology 稲作技術										96-97 Rice Cultivation 稲栽培 * インドネシア タイ(アジア各国) 韓国(中南アジア)											
96-98 Production Du Riz 米生産(仏) *										中止																																									
96 Rice Research Techniques 稲研究																																																			
VEGETABLE PRODUCTION 野菜																																																			
69-72 Vegetable Crops 野菜										73-75 Vegetable Production and Its Extension 野菜普及										76-90 Vegetable Crops Production 野菜生産										91- Vegetable Crops Production II 野菜生産II										96- 野菜栽培技術普及		99- 中止									
83-98 Vegetable Seed Production 野菜採種										81-82 General Agriculture 一般農業										87 Vegetable Seed Production for Philippines 野菜採種(比国)										91 Hydroponics and Soilless Culture 水耕栽培																					
IRRIGATION AND DRAINAGE 灌漑排水																																																			
68-70 Irrigation & Drainage 土地改良										71-73 Irrigation and Drainage 土地改良										74-89 Irrigation and Drainage 灌漑排水										90- Irrigation and Drainage II 灌漑排水II																					
84- Irrigation Water Management 水管理										76-77 農地水資源開発										78 (中止)										79-84 Agricultural Land and Water Resources Development 農地水資源開発										93-94 Agri. Land and Water Resources Development 農地水資源開発										95- 農地水資源開発II	
FARM MACHINERY 農業機械																																																			
64-68 稲作農機利用										69-73 Farm Machinery Utilization 農機利用										74-86 Rice Production Mechanization 稲作機械化										87-89 Farm Mechanization 農業機械化										90- Farm Mechanization II 農業機械化II											
82- Farm Machinery Design 農業機械設計										73-88 稲摺り米加工										89-92 Post-Harvest Rice Processing 米のポストハーベスト										93-94 米の収穫後処理技術										95- Agricultural Machinery Testing & Evaluation 農業機械評価試験		96- Agricultural Machinery Testing 農業機械評価試験									
AGRICULTURAL EXTENSION, ENVIRONMENT 農業普及・環境																																																			
82-93 Plant Genetic Resources 植物遺伝資源										94- Plant Genetic Resources 植物遺伝資源										90-94 Agri. Extension Service for Leaders 農業普及指導者										95- Agri. Extension Service for Leaders 農業普及指導者II																					
61-90 Agricultural Extension Service 農業普及										80-88 Farm Household Development 生活改善普及										89-94 Woman Leaders of Farm Household Development 農家生活水準向上女性指導者										95-98 Rural Women Empowerment 農家生活水準向上女性指導者										99- 農村開発環境保全 農業・農村開発環境保全											
90-94 Agricultural & Rural Development with Environmental Conservation 農業・農村開発環境保全										95- Statistical Information System for Agri. 農業統計情報システム																																									

--- TIC所管
— TBIC所管

表 1

History of Country Focused Group Training Courses in the Field of Agriculture Conducted by TBIC
 筑波国際センター 農業分野国別特設研修コース変遷系統図

Ibaraki International Agricultural Training Centre									Uchiyama International Agricultural Training Centre									Tsukuba International Agricultural Training Centre									Tsukuba International Centre											
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
COUNTRY FOCUSED TRAINING 国別特設																																						
南アフリカ																																						
91-92 General Agriculture (Vegetable) 農業一般(野菜)																																						
93 Vegetable Production and Its Irrigation Method 野菜栽培と灌漑方法																																						
94-95 Low Input Vegetable Cultivation for Rural Development 農村開発のための低投入型野菜栽培																																						
96- Vegetable Cultivation 野菜栽培																																						
96- Small Scale Irrigation Techniques 小規模灌漑技術																																						
94 Rural Development & Small Scale Farm Household Management 農村開発と小規模経営改善																																						
95- Rural Development 農村開発																																						
中国																																						
94- Administrative Management of Water 水利行政管理																																						
94 Pesticide Utilization and Safety 農薬安全使用																																						
94-97 Rural Development 農村開発																																						
カンボディア																																						
97- Seminar on Promotion of Farm Mechanization for Increased Food Production 食糧増産のための農業機械化振興セミナー																																						
サブサハラ地域																																						
95- Proyecto de Desarrollo 開発プロジェクト																																						
97- Proyecto de Desarrollo 開発プロジェクト																																						
ヘルパー																																						

*1996年度より一般特設コースとなる。

表 2

Numbers and Countries of Participants in Group Training Courses (FY1997)

1997年度 筑波国際センター 集団研修コース別・国別研修員受け入れ数

Training Course 研修コース	Rice Research Techniques		Rice Cultivation		Production du Riz (French)		Farm Mechanization II		Farm Machinery Design		Irrigation and Drainage II		Irrigation Water Management		Vegetable Crops Production		Vegetable Seed Production		Farm Machinery Testing		Plant Genetic Resources		Agricultural Extension Service for Leaders II		Agricultural Land and Water Resources Development		Women Leaders of Farm Household Management		Agricultural and Rural Development with Environmental Conservation		Post Harvest Rice Processing		Statistical Information System on Agriculture		Total 計			
	研究会		△研修 (アジア諸国)		*米生産(仏)		農業機械化II		農業機械設計		灌漑排水II		水管理		野菜栽培技術普及		野菜種子		農業機械試験		植物遺伝資源		農業普及指導員II		農地水資源開発II		農家生活向上 女性指導員		農業・農村 開発環境保全		米の収穫後 処理技術		農業統計情報 システム					
	J9700291		J9703281		J9703278		J9700050		J9700276		J9700093		J9700348		J9700120		J9700292		J9700446		J9700275		J9700406		J9700159		J9700406		J9700474		J9700514		J9700514					
Country 国名	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)				
ASIA																																						
1 Bangladesh				1			1								1								1		1											6		
2 Bhutan				1					1																											2		
3 Cambodia				1							1		1												1											6		
4 China	1								1		1		2		1		1					1		1						1					12			
5 India	1			1					1											1			1												5			
6 Indonesia				1				1		1									1		1		1		1		1		1						11			
7 Laos											1		1		1																				4			
8 Malaysia															1									1												4		
9 Mongolia									1														1													2		
10 Myanmar	1			1							1		1					1																		7		
11 Nepal				1																																2		
12 Pakistan	1														1							2														5		
13 Philippines				1					1		1		1										1		1		1		1		1					14		
14 Sri Lanka	1								1						1								2		1											11		
15 Thailand	1			1					1						1									1		1		1		1						14		
16 Viet Nam											1														1											4		
Sub-total	6	0		9	0		0	0	6	0	7	1	4	3	6	3	7	1	5	0	4	1	3	0	8	0	9	2	4	1	3	1	8	1	6	0	109	
MIDDLE EAST																																						
17 Algeria																																					1	
18 Egypt															1									1													9	
19 Jordan																																					1	
20 Lebanon																																					1	
21 Morocco																										1												2
22 Palestine																								1													4	
23 Syria																																					2	
24 Turkey																																						2
Sub-total	0	0		0	0		0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	2	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	4	0	22		
AFRICA																																						
25 Chad																																						1
26 Central Africa																																						1
27 Cote d'Ivoire						2			1																													6
28 Ethiopia													1																									2
29 Ghana																																						4
30 Guinea						1																																1
31 Guinea Bissau																																						1
32 Kenya																																						10
33 Lesotho																																						1
34 Madagascar																																						2
35 Malawi																																						1
36 Mali																																						1
37 Niger																																						2
38 Nigeria																																						1
41 Rwanda																																						2
39 Senegal																																						2
40 Tanzania																																						8
42 Uganda																																						2
43 Zimbabwe																																						1
Sub-total	0	0		0	2		5	0	2	1	3	0	6	2	2	0	1	1	1	0	2	0	1	0	3	2	4	0	4	0	3	1	2	1	0	0	49	

	一般研究		△協作 (アジア諸国)		★米生産(仏)		農業機械化II		農業機械化I		畜産技術II		水管理		野菜栽培特設コース		野菜収穫		農業機械化I		植物遺伝資源		農業普及指導者II		農林水産資源開発II		農家生活向上 女性指導者		農業・農村 開発推進安全		米の収穫機 具技術的		農業技術情報 システム		計		
	J9700291	J9703281	J9703278	J9700050	J9700276	J9700093	J9700348	J9700120	J9700292	J9700446	J9700275	J9700406	J9700159	J9700406	J9700474	J9700514	J97	J97																			
	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	集団(G)	個別(I)	
LATIN AMERICA																																					
44 Argentina																																					1
45 Brazil																																					1
46 Chile																																					1
47 Costa Rica																																					1
48 Cuba																																					1
49 Dominican Rep.																																					2
50 El Salvador																																					1
51 Haiti																																					1
52 Honduras																																					2
53 Mexico																																					6
54 Panama																																					1
55 Paraguay																																					3
56 St. Lucia																																					1
57 Sao Tome and Principe																																					1
Sub-total	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	3	1	1	0	5	1	1	0	1	0	1	0	23
OCEANIA																																					
58 Fiji																																					1
59 Papua New Guinea																																					2
60 Samoa																																					1
Sub-total	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4
EUROPE																																					
61 Albania																																					1
Sub-total	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
Sub-total	6	0	9	2	6	0	12	1	11	1	12	5	10	3	9	3	9	0	8	1	6	0	15	2	17	3	12	1	15	3	11	2	13	0	208		
Grand total	6		11		6		13		12		17		13		12		9		9		6		17		20		13		18		13		13		208		

表中の数字は97年度実施コースの研修員数を示しており、本書第1章「集団研修コースの実施」に示すコース内容とは必ずしも一致しない。

「集団」は集団研修枠での参加研修員数、「個別」は個別研修枠で参加して集団コースに合流した研修員数を示す（「集団」「個別」の合計がコース参加者数合計）。

○ 1996年度よりコース名を変更した（1995年度までは「稲作技術」コース）。

△ 1996年度より一般特設コースとなる（1995年度までは「米生産」コース）。

* 1996年度より一般特設コースとなる。

1 南アフリカ国別特設コースでは「野菜栽培」5名、「農村開発」12名、「小規模灌漑技術」6名を受け入れた。

2 カンボディア国別特設コースでは「農村開発」5名を受け入れた。

3 中国国別特設コースでは「水利行政」7名を受け入れた。

4 サハラ地域特設コースでは、「サハラにおける食糧増産のための農業機械化復興セミナー」11名を受け入れた。

5 ベルギー国別特設コースでは、「農業開発プロジェクト」8名を受け入れた。

Training Course 研修コース	Rice Cultivation Technology	Rice Production	Production du Riz (French)	Farm Mechani- zation II	Farm Machinery Design	Irrigation and Drainage II	Irrigation Water Management	Vegetable Production Technology for Extension	Vegetable Seed Production	Farm Machinery Testing	Plant Genetic Resources	Agricultural Land and Water Resources Development II	Agricultural Extension Service for Leaders II	Women Leaders for Farm Household Development	Agricultural Rural Development with Environ- mental Conservation	Post-Harvest Rice Processing	Statistical Information System for Agriculture	Hydroponics and Soiless Culture	Country Focused Training					Total		
																			South Africa	Cambodia	China	Sub-Saharan	Peru			
Country	83-97 稲作技術 研修	81-97 稲作技術 研修 *米生産(仏)	87-97 *米生産(仏)	84-97 稲作機械具 研修 *米生産(仏)	82-97 農業機械設計	89-97 稲作土地改良 研修 *米生産(仏)	84-97 水管理	89-97 野菜 研修 *米生産(仏)	83-97 野菜種 研修 *米生産(仏)	90-97 農業機械検査 試験	94-97 植物遺伝資源 研修	95-97 農業土地水 資源 研修	95-97 農業機械 研修	95-97 農村生活水準 向上 研修	95-97 農業・農村 開発 研修	95-97 米の収穫後 処理 研修	97- 農業統計情報 システム	81-82 無土栽培 研修	91-97 水アフリカ研修 農作物 栽培 研修	94-97 カンボディア研修 農業安全使用 研修	95-97 中国 水利研修	97- サブハラ地域研修 農業機械具 研修 *米生産(仏)	97- ペルー研修 農業機械具 研修			
63. Nigeria		17		17		8	1									1									44	
64. Rwanda				1		1		2	1																5	
65. Senegal			9	1		2	1	2															1		17	
66. Sierra Leone	1	5		1		1	1																		12	
67. South Africa																										93
68. Swaziland								2	1															1	4	
69. Tanzania	1	23		22	6	23	4	23	5	4		2	6	1	3										124	
70. Togo			1																						2	
71. Uganda				1				1					2												5	
72. Zaire			1																						1	
73. Zambia						3	1	2																	7	
74. Zimbabwe					1	1			3		1	1													9	
Sub-total	5	84	72	73	17	91	28	66	22	9	3	6	13	8	12	6	0	0	91	0	0	11	0		621	
LATIN AMERICA																										
75. Antigua & Barbuda								1																	1	
76. Argentina	3	2				3		3	5		2		2												20	
77. Bolivia		4		1		3		7	7					1				1							25	
78. Brazil	3	5		7	3	13	3	12	6	2						1									55	
79. Chile											2														4	
80. Colombia		1		3	2	1		1				1			2										11	
81. Costa Rica						1					1														2	
82. Cuba	2			1		1		2	3	1	2														14	
83. Dominican Rep.		4				15		1																	26	
84. Ecuador		2		1			1																		5	
85. El Salvador									1																3	
86. Grenada								1																	1	
87. Guatemala						1		2	5																8	
88. Guyana		1																							1	
89. Haiti			1			1																			2	
90. Honduras		1				3	4					3	1												14	
91. Jamaica		2		1																					3	
92. Mexico	5	2		5	5	2	4	7	1	7		2	2		3	1									47	
93. Nicaragua	1	2				1		3	7				1												16	
94. Panama		2													2										4	
95. Paraguay	1	2		1	2	1		8		1		1		1			1								20	
96. Peru	4	1		5		8		15	19																51	
97. Sao Tome and Principe																									1	
98. Sri Lanka								1																	1	
99. St. Lucia														1											2	
100. St. Vincent				2																					7	
101. Trinidad Tobago		2		1		1			3																1	
102. Uruguay																									1	
103. Venezuela		1																							1	
Sub-total	13	34	1	29	12	55	18	64	49	11	7	11	10	3	13	3	1	1	0	0	0	0	6		349	
OCEANIA																										
104. Fiji	2	5		3				1					1	3		1		6							22	
105. Micronesia				1				5																	6	
106. Papua New Guinea		7						3					3	2				1							16	
107. Samoa								3																	4	
108. Tonga														1											1	
109. Tuvalu								2																	2	
Sub-total	2	12	0	4	0	0	0	14	0	0	0	0	4	6	0	1	1	7	0	0	0	0	0		51	
EUROPE																										
110. Austria									1																	2
111. Bulgaria							1																		1	
112. Romania	1																								1	
113. Slovak Rep.		0		0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	
Sub-total	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
Grand Total	125	456	74	413	172	416	137	362	175	89	27	60	55	42	60	36	13	28	91	41	14	11	6		2306	

① 1996年度より「稲作技術」コースは「稲研究」コースとなった。
 △ 1996年度より「米生産」コースは一般研修「稲作(アジア版)」コースとなった。
 ● 1996年度より「米生産(仏)」コースは、一般研修コースとなった。
 ◆ カンボディア研修「農業安全使用」コースは、1994年度の必要施設。

表4

Numbers of Participants Accepted by Group Training Courses in 34 Years (FY1961-1997)
 国営国際農業研修センター主催研修コース別・年度別研修員受け入れ数 (1961-1997年)

Tsukuba International Centre, ICA

Training Course 研修コース	Rice Research Techniques	Rice Cultivation	Production du Riz (French)	Farm Mechanization II	Farm Machinery Design	Irrigation and Drainage II	Irrigation Water Management	Vegetable Crops Production	Vegetable Seed Production	Farm Machinery Testing	Plant Genetic Resources	Agricultural Extension Service for Leaders II	Agricultural Land and Water Resources Development II	Women Leaders for Farm Household Development	Agricultural and Rural Development with Environmental Conservation	Post Harvest Rice Processing	Statistics Information System for Agriculture	Hydroponics and Soiless Culture						Total
	81-97 稲の技術 研究	81-97 米生産 二輪作	82-97 米生産(仏)	84-97 農業機械化II	82-97 農業機械設計	88-97 灌漑排水II	84-97 水管理	89-97 野菜生産II 野菜栽培 技術普及	83-97 野菜採種 (含む7カ年 野菜種子生産)	90-97 農業機械 評価試験	94-97 種資源調査	95-97 農業普及 指導員II	95-97 農村水資源 開発II	95-97 農業生活 水準向上 女性指導員	95-97 農業・農村 環境保全	95-97 米の収穫後 処理技術	97 農業統計情報 システム	81-82 90-91 農業施設 一般農業	91-97 高圧水耕栽培 農作物栽培 野菜栽培 水耕栽培技術 少地産者栽培技術	94-97 水田/水田施設 農林開発	97 中級技術 水利行政管理	97 17カ国地域別 農業指導の ための農業機械 講習会(1)	97 ヘルメット 開発(20/17)	
61		19																					19	
62		18																					18	
63		25																					25	
64		12		7																			24	
65		13		11																			24	
66		13		11																			22	
67		13		9																			22	
68		7		11		10																	28	
69		13		13		11		13															50	
70		11		10		8		13															42	
71		11		12		10		11															44	
72		11		12		9		15															47	
73		10		11		5		13															39	
74		10		10		13		12															51	
75 a		9		10		18		10															47	
75 b		12		11		12		12															47	
76		12		11		10		11															44	
77		12		12		12		13															54	
78		11		12		11		13															47	
79		13		13		11		10															47	
Sub-total	0	290	0	191	0	146	0	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	743	
80		14		13		13		13															53	
81		11		11		12		12										9					55	
82		14		12	10	14		13															53	
83	6	12		12	10	13		12	12									11					88	
84	9	12		10	10	13	8	11	10														83	
85	8	12		12	10	12	9	14	10														87	
86	12	12		11	9	12	11	11	11														86	
87	8	11	8	10	11	13	0	11	22														94	
88	9	11	7	12	12	14	6	11	12														96	
89	9	11	8	12	11	14	12	11	12														100	
90	8	9	4	10	9	12	12	10	9	9								4					96	
91	10	7	6	12	12	19	9	14	13									4	4				123	
92	9	9	6	14	12	18	11	11	11	12													121	
93	9	10	8	12	10	18	12	11	12	12													121	
94	8	9	8	15	12	19	12	12	13	6											24		163	
95	8	11	6	18	11	17	11	15	11	11	7	20	18	16	22	13							238	
96	8	19	7	13	11	19	9	12	10	10	8	20	20	13	20	10							232	
97	6	11	6	13	12	17	13	12	9	9	6	17	20	13	15	13	13						262	
Sub-total	125	196	74	222	172	270	137	216	176	89	27	57	58	42	60	26	13	29	91	41	14	11	2183	
Grand Total	125	456	74	413	172	416	137	362	176	89	27	57	58	42	60	26	13	28	91	41	14	11	2905	

1961-1979年度の研修員数は、内務省国際農業研修センターにて実施された。

1980-1997年度の研修員数は、国営国際農業研修センター及び国営国際センター（95年度以降）にて実施された。

農林研修員研修コースに参加した者も含む。

コース実施年度での記載である。

① In FY 1975 the training course was held twice, the first was started in April '75, and the second in March '76.

1975年度は75年4月に研修コースが開始され、76年3月に開始されたため2回の実施となった。

② In FY1987 the training course was started in February, that was included as the training course of FY1986, and in

1988 it was started in April, that was included as FY1988.

開始時期を2月から4月に変更したため、87年度は継続の年となった。

③ The number includes 10 participants attended country focused training course for Philippines

フィリピン研修員研修コースに参加した研修員10名を含む。

④ In FY 1974 and 1975 the training course was held twice a year

研修が2回実施されたため、その数を示す。

⑤ The number includes 6 participants attended the training course for senior engineers

農業機械内務省コースに参加した研修員6名を含む。

⑥ In FY 1994, two country focused training courses for the Kingdom of Cambodia, "Rural Development"

and "Pesticide Utilization and Safety", have been conducted

94年度はカンボジア研修員研修コースは「農業安全使用（12名/94年度のみ実施）」「農村開発（12名）」の2コースが実施された。

表5 筑波国際センター農業分野集団研修
Questionnaire for Future Programmes のコース別集計結果

※選択式回答のみ集計した。 ※対象コースは、本書第1章「集団・個別特設研修コースの実施」に挙げた23コースである。

質問事項 (番号はQuestionnaire の番号に一致)	研修コース名 研修員数																							計	比 率
	8	10	7	12	11	19	13	12	10	11	5	6	5	7	10	6	16	20	13	18	13	13			
1 日本への渡航に関する事前情報																									
1) 十分であった	8	10	7	11	11	19	13	12	10	11	5	6	5	7	10	6	16	20	11	15	13	13	239	97.5	
2) 不十分であった	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	6	2.5	
どのような情報が必要か Monthly training programme																									
2 (1) 宿舎の評価																									
1) とても良かった	4	4	1	6	5	9	4	9	4	4	4	3	1	2	4	1	6	15	3	8	8	5	110	45	
2) 良かった	4	5	6	5	5	10	9	3	6	7	—	3	4	5	5	5	9	5	7	10	5	7	125	51	
3) 普通	—	1	—	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	1	10	4	
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	
(2) そこでの食事の評価																									
1) とても良かった	1	1	—	2	1	2	—	5	—	1	3	1	1	—	1	—	—	4	1	2	2	5	33	13.5	
2) 良かった	4	5	3	8	3	9	9	4	7	7	1	3	2	5	7	2	9	10	9	15	8	7	137	56.2	
3) 普通	3	3	3	2	6	8	3	2	3	4	1	2	2	2	2	3	7	5	3	1	2	1	68	27.9	
4) 悪い	—	—	1	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1.6	
5) とても悪い	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	2	0.8	
3 (1) 医療サービス制度の評価																									
1) とても良かった	6	1	3	3	5	13	6	9	6	4	3	3	—	2	4	1	2	9	1	9	4	1	95	41.6	
2) 良かった	2	9	4	6	5	5	6	3	4	7	2	2	1	5	4	4	10	8	5	6	8	7	113	48.9	
3) 普通	—	—	—	3	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1	2	1	3	2	—	5	21	9.5	
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	
(2) 滞在中に医療処置を受けたか																									
1) 受けた	7	7	7	8	6	15	8	10	9	2	4	2	—	—	6	4	10	11	6	12	2	6	142	58.2	
2) 受けなかった	1	3	—	4	5	4	5	2	1	10	1	4	5	7	4	2	6	9	7	6	9	7	102	41.8	
受けた場合、その処置は																									
1) 良かった	7	6	7	6	6	14	7	10	9	2	4	2	—	—	4	3	8	11	4	11	1	4	126	89.4	
2) 普通	—	—	—	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2	1	2	—	3	1	1	1	15	10.6	
3) 悪かった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	
及びその理由																									
4 宿舎・研修施設間の交通機関																									
1) 利用した	3	—	—	—	—	5	2	2	6	3	6	5	—	10	5	15	7	13	16	13	13	124	52.5		
2) 利用しなかった	4	10	7	11	6	19	8	9	8	5	2	—	—	7	—	1	1	12	—	2	—	112	47.5		
利用した場合、その交通機関は																									
1) 便利だった	3	—	—	—	—	5	2	2	6	3	6	5	—	10	4	15	7	13	16	13	13	123	100		
2) 不便だった	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—		
5 日常生活での言葉のトラブルは																									
1) 頻繁にあった	1	—	2	4	5	5	3	3	3	8	2	4	—	1	3	3	9	5	5	6	5	4	81	33	
2) 時々あった	6	7	5	4	3	14	10	8	6	4	3	2	3	6	6	2	7	11	6	8	6	6	133	54	
3) 余りなかった	1	3	—	4	3	—	—	1	1	—	—	—	2	—	1	1	—	4	2	4	2	2	31	13	
6 JICAから支給された諸手当の額は																									
1) 充分であった	3	5	—	2	3	5	2	10	3	2	3	1	5	2	—	2	—	7	1	6	3	5	70	28.9	
2) 普通	4	4	6	9	6	13	8	2	7	10	2	5	—	5	9	2	16	13	7	10	10	8	156	64.5	
3) 不十分であった	1	—	1	1	1	1	3	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	4	2	—	—	16	6.6	

研修コース名 研修員数	稲	米	農	農	灌	水	野	野	商	商	商	カ	中	農	植	農	農	農	米	農	比			
	研	生	業	業	漑	管	菜	菜	ア	ア	ア	ン	国	業	物	業	地	業	の	業	比			
研究	作	産	機	機	排	理	生	探	農	野	小	ボ	水	機	遺	水	生	収	業	計	率			
質問事項	8	10	7	12	11	19	13	12	10	12	5	6	5	7	10	5	16	20	11	16	12	13	246	(%)
7 膳手当、宿泊施設、医療サービス等に関するブリーフィング																								
1) 適切であった	8	10	7	11	9	19	13	12	10	12	5	6	5	7	10	5	16	20	11	16	12	13	237	98
2) 不適切であった	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2	1	—	—	5	2
及びその理由 物価高、本の送料一部しか負担してくれなかった																								
8 研修開始前に一般オリエンテーションを受けたか																								
1) 受けた	8	10	7	12	10	17	11	12	10	11	5	6	5	3	10	6	14	18	12	17	11	12	227	92.7
2) 受けなかった	—	—	—	—	1	2	2	—	—	1	—	—	—	4	—	—	2	2	1	1	1	1	18	7.3
もし受けた場合、(1) それは																								
1) とても良かった	2	4	—	4	4	7	4	6	4	4	4	2	1	—	4	3	5	11	1	7	4	3	84	36.5
2) 良かった	5	6	6	6	2	9	7	4	6	6	1	4	4	2	4	2	7	6	9	11	7	9	123	53.5
3) 普通	1	—	1	2	4	1	—	2	—	2	—	—	—	1	2	1	3	1	2	—	—	—	23	10
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
及びその理由																								
(2) 最も興味のあったトピックは																								
1) 日本の歴史	3	5	2	3	1	5	3	2	3	—	—	—	1	—	1	2	6	3	11	9	2	4	66	20.6
2) 教育	—	5	1	1	4	6	1	2	—	1	1	—	1	—	1	3	2	6	2	5	2	3	47	14.7
3) 経済	3	5	2	9	7	11	5	6	2	3	2	2	2	1	3	4	8	7	2	3	6	5	98	30.5
4) 文化	—	1	—	1	1	3	—	—	6	—	1	1	—	—	—	1	—	2	—	1	2	1	21	6.5
5) 社会	6	2	—	3	3	6	4	3	4	6	1	2	1	1	4	3	1	5	11	7	4	1	78	24.3
6) 政治	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
7) 日本語	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	0.3
8) 習慣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	0.3
9) 農業	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	2	0.6
10) 全部	—	—	2	1	—	—	—	1	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	2.2
9 日本語講習、日本の伝統文化教室、観光、スポーツ活動、教養サークルへの参加は																								
1) 参加した	8	10	7	11	11	19	13	10	10	11	5	6	5	6	8	6	14	19	13	16	11	12	221	90.6
2) 参加しなかった	—	—	—	11	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	2	—	2	1	—	2	2	1	23	9.4
もし参加した場合、興味があつたか																								
1) すべてにあつた	5	5	3	7	4	11	—	8	4	9	4	—	5	5	—	5	3	14	4	12	8	6	122	55
2) いくつかにあつた	3	4	4	4	7	8	13	2	6	3	1	6	—	1	8	1	6	5	7	4	2	5	100	45
a. 日本語講習	1	4	—	—	3	6	2	5	3	8	2	1	—	—	6	4	6	1	1	4	2	3	62	28.2
b. 日本の伝統文化教室	—	8	2	—	3	2	5	1	4	1	—	1	—	—	1	4	—	1	3	2	3	4	45	20.5
c. 観光	2	3	—	—	4	1	3	5	3	2	2	2	—	—	—	3	3	—	1	—	7	3	44	20
d. スポーツ活動	—	3	1	—	1	1	1	3	—	—	—	1	—	2	—	—	4	—	1	3	1	3	25	11.3
e. 教養サークル	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2	0.9
f. その他	1	—	4	—	—	1	2	—	—	5	1	2	—	—	1	1	8	3	3	7	2	1	42	19.1
3) 全て退屈であつた	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
10 来日前、研修コースについて研修目的、内容、スケジュールについて情報は																								
1) あつた	8	10	7	12	10	17	11	12	10	11	5	6	5	3	10	6	14	18	12	17	11	12	227	92.7
2) なかつた	—	—	—	—	1	2	2	—	—	1	—	—	—	4	—	—	2	2	1	1	1	1	18	7.3
もしあつた場合、それらは																								
1) 充分であつた	8	9	5	10	—	18	11	12	9	7	4	5	5	7	9	4	13	18	7	10	10	10	191	90
2) 不充分であつた	—	—	—	1	—	1	1	—	1	2	1	1	—	—	—	1	—	1	4	4	3	—	21	10
どのような情報が必要か コース内容の説明																								

質問事項	研修コース名 研修員数													計	比 率 (%)										
	研 究	米 生 産 (仏)	農 業 機 械 化	農 業 機 械 設 計	灌 漑 排 水	水 管 理	野 菜 生 産	野 菜 採 種	南 ア 農 村 開 発	南 ア 野 菜 栽 培	南 ア 小 規 模 運 営	カ ン ボ デ ィ ア 農 村 開 発	中 国 水 利 行 政			農 業 機 械 研 究 試 験	植 物 遺 伝 資 源	農 業 管 理 指 導 者	農 地 水 資 源 開 発	農 家 生 活 水 準 向 上 女 性 培 成	農 業 ・ 農 村 開 発 環 境 保 全	米 の 収 穫 後 処 理 技 術	農 業 計 画 シ ス テ ム	246	
11 研修プログラムについて																									
(1) 研修範囲																									
1) 広すぎる	1	2	—	2	3	2	1	2	2	1	—	2	—	1	2	1	1	10	4	5	—	2	44	18.1	
2) ちょうどいい	6	8	7	8	6	17	12	10	8	8	5	4	5	6	7	5	15	10	9	13	13	11	193	79.5	
3) 狭すぎる	1	—	—	—	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	6	2.4	
(2) 研修レベル																									
1) 高度すぎる	2	1	2	1	2	—	1	3	—	2	2	1	—	1	2	—	3	2	—	1	2	1	29	12	
2) ちょうどいい	4	9	5	9	8	19	11	9	9	10	3	5	5	6	6	5	11	16	13	15	10	10	198	82.2	
3) 初歩的すぎる	2	—	—	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	2	1	2	1	—	2	1	—	14	5.8	
(3) 研修内容																									
1) 深すぎる	—	—	4	—	—	1	—	2	1	1	1	1	—	—	2	—	1	—	—	—	—	—	14	5.8	
2) ちょうどいい	6	9	3	9	8	17	11	10	8	7	4	5	5	6	3	4	15	15	9	15	10	12	191	79.3	
3) 深くない	2	—	—	2	3	1	2	—	1	3	—	—	—	1	5	2	—	4	4	3	2	1	36	14.9	
(4) 配列																									
1) よい	3	9	7	8	9	14	7	12	8	7	5	5	5	5	4	4	9	16	6	12	7	10	172	36.5	
2) ふつう	5	1	—	3	2	5	6	—	2	5	—	1	—	2	6	1	7	2	6	6	6	3	69	53.5	
3) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	10	
(5) 研修目的との関連性																									
1) よい	5	9	7	10	7	12	8	11	10	5	5	2	5	5	3	4	11	11	6	11	7	10	164	67.5	
2) ふつう	3	1	—	1	4	7	5	1	—	7	—	4	—	2	6	2	5	8	6	6	6	3	77	31.7	
3) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	2	0.8	
(6) 時間配分																									
1) よい	4	8	5	7	7	11	5	9	9	3	4	3	5	5	4	2	11	6	4	4	4	8	128	52.6	
2) ふつう	4	2	2	5	3	8	8	3	1	8	1	2	—	2	6	4	5	12	6	8	8	5	103	42.4	
3) 悪い	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	3	5	1	—	12	5	
講義の時間配分																									
1) 多すぎる	—	—	—	3	1	2	3	—	—	3	—	—	—	—	1	2	4	2	6	8	4	3	42	36.5	
2) ちょうどいい	3	2	—	3	1	6	2	—	1	6	—	2	—	1	5	2	2	9	5	5	6	2	63	53.5	
3) 少なすぎる	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	1	3	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	8	10	
ディスカッションの時間配分																									
1) 多すぎる	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.8	
2) ちょうどいい	3	1	—	5	2	4	5	—	—	5	1	4	—	1	3	2	3	6	9	7	7	3	71	61.2	
3) 少なすぎる	—	1	—	1	—	3	1	—	1	5	—	1	—	—	4	3	2	3	5	3	6	3	2	44	38
実習の時間配分																									
1) 多すぎる	—	—	—	—	1	—	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	6	5.2	
2) ちょうどいい	1	1	—	3	1	2	3	—	1	5	1	5	—	1	2	1	1	6	5	5	3	3	50	43.5	
3) 少なすぎる	2	1	—	3	1	5	3	—	—	5	—	—	—	1	4	3	4	4	6	8	7	2	59	51.3	
見学の時間配分																									
1) 多すぎる	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	1	1	5	4.4	
2) ちょうどいい	2	1	—	5	1	8	3	1	—	7	1	4	—	1	3	3	5	9	11	4	9	1	79	69.3	
3) 少なすぎる	1	1	—	1	1	—	4	—	1	2	—	1	—	—	3	1	—	1	1	9	—	3	30	26.3	
15 講師の講義プレゼンテーション																									
1) とても良かった	1	1	2	2	1	3	1	4	1	2	2	1	3	1	2	1	2	3	—	—	3	2	38	15.9	
2) 良かった	6	9	5	9	9	12	11	7	8	3	3	2	2	5	6	1	12	10	8	16	9	9	162	67.8	
3) 普通	1	—	—	1	1	4	1	1	1	6	—	3	—	—	2	1	2	7	4	—	1	2	38	15.9	
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	0.4	
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	

質問事項	研修コース名 研修員数																	計	比 率					
	稲	米	農	農	灌	水	野	野	南	南	南	カ	中	農	植	農	農			米	農			
	8	10	7	12	11	19	13	12	10	12	5	6	5	7	10	6	16	20	13	18	13	13	246	(%)
16 講師の指導力																								
目録																								
1) とても良かった	3	1	1	3	3	3	2	7	1	3	5	1	—	1	2	—	2	5	1	2	4	1	51	21
2) 良かった	4	9	6	6	4	11	10	4	8	5	—	3	5	4	6	4	9	6	7	13	8	9	141	58
3) 普通	1	—	—	3	3	5	1	1	1	4	—	1	—	—	1	—	5	7	6	1	1	3	44	18.5
4) 悪い	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	2	—	—	5	2.1
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	0.4
実習																								
1) とても良かった	2	3	4	4	1	6	4	6	1	3	5	1	—	—	2	1	2	2	1	2	4	5	59	25
2) 良かった	5	6	3	6	7	12	6	5	8	5	—	4	5	4	5	—	12	5	5	11	6	6	126	53.4
3) 普通	1	1	—	2	3	1	3	1	1	4	—	1	—	2	2	3	2	7	5	2	2	2	45	19.1
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	2	1	—	4	1.7
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	2	0.8
見学																								
1) とても良かった	1	2	3	4	3	3	5	5	1	2	5	1	—	3	2	—	4	6	—	4	7	7	68	28.7
2) 良かった	6	8	3	6	4	16	7	6	7	5	—	4	5	3	5	3	9	8	7	10	6	5	133	56.1
3) 普通	1	—	1	2	4	—	—	1	2	4	—	1	—	—	2	2	1	4	3	4	—	—	32	13.5
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—	—	1	4	1.7
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
17 資料・設備・施設																								
教科書・レジメ																								
1) とても良かった	2	2	—	2	4	8	2	7	4	3	5	2	—	3	7	2	5	13	2	8	7	3	91	37.6
2) 良かった	5	8	5	8	4	10	9	5	6	6	—	3	5	3	3	3	9	7	9	8	6	10	132	54.6
3) 普通	1	—	2	2	2	1	2	—	—	3	—	—	—	—	—	1	—	—	2	2	—	—	18	7.4
4) 悪い	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1.4
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
研修教材																								
1) とても良かった	3	4	4	5	5	9	5	10	5	3	5	3	1	3	4	2	4	13	2	8	6	4	108	45
2) 良かった	3	6	2	6	6	10	8	2	5	5	—	3	4	3	5	3	8	5	8	6	5	7	110	45.8
3) 普通	2	—	1	1	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	1	—	2	1	2	2	2	1	18	7.5
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	—	1	4	1.7
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
講義施設																								
1) とても良かった	2	4	4	4	5	6	4	9	5	6	5	2	2	1	6	2	3	12	3	7	7	4	103	42.4
2) 良かった	6	6	3	7	6	13	8	3	5	4	—	4	3	5	3	4	5	6	7	9	4	9	120	49.4
3) 普通	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2	—	—	—	—	1	—	6	1	2	2	2	—	18	7.4
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	2	0.8
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
18 研修機関																								
1) 長すぎる	1	—	1	—	3	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	3	3	2	4	1	—	21	8.6
2) ちょうどいい	7	8	6	10	6	18	9	12	9	5	3	1	1	6	5	4	12	11	10	10	8	11	172	70.2
3) 短すぎる	—	2	—	2	2	—	3	—	1	7	2	4	4	1	5	2	1	5	1	4	4	2	52	21.2
19 研修プログラム																								
1) やさしすぎる	—	—	—	2	1	2	1	1	1	1	1	1	—	1	1	1	2	2	—	1	1	—	20	8.6
2) ちょうどいい	7	10	4	10	10	17	12	11	7	9	4	5	5	6	9	3	14	17	12	15	12	12	211	70.2
3) 難しすぎる	—	—	3	—	—	—	—	—	1	2	—	—	—	—	—	1	—	—	1	2	—	1	11	21.2

研修コース名 研修員数	稲	稲	米	農	農	灌	水	野	野	南	南	南	カ	中	農	植	農	農	農	農	米	農	計	比 率
	研	作	生	業	業	水	菜	菜	ア	ア	ア	ン	国	業	物	業	地	農	農	米	業			
質問事項	8	10	7	12	11	19	13	12	10	12	5	6	5	7	10	6	16	20	13	18	13	13	246	(%)
20 研修運営管理																								
1) とても良かった	2	5	3	9	9	14	6	11	10	6	4	4	3	4	6	5	2	13	1	6	10	5	138	55.7
2) 良かった	6	5	4	2	2	4	7	1	—	4	1	2	2	3	3	1	8	7	10	10	3	8	93	37.5
3) 普通	—	—	—	1	—	1	—	—	—	2	—	—	—	—	1	—	6	—	1	1	2	—	15	6.1
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2	0.8
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
21 この研修は期待どおりでしたか																								
1) 十分に満足した	2	—	1	1	2	5	1	4	2	1	4	—	1	4	1	1	3	5	—	2	3	1	44	18.3
2) 大体満足した	5	10	6	7	7	13	11	6	8	7	1	5	4	3	5	4	10	12	9	12	10	11	166	69.2
3) いくらか満足した	1	—	—	2	2	1	1	1	—	3	—	1	—	—	4	1	2	2	4	3	—	—	28	11.7
4) 不満であった	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0.8
22 この研修で得た技術、知識はあなたの国で応用の効くものですか																								
1) とても有効	3	2	2	6	4	3	1	3	7	3	2	1	3	2	3	2	3	4	1	6	5	2	68	27.9
2) 有効	4	4	4	3	4	15	11	8	3	5	2	2	2	5	5	4	7	10	5	9	7	7	126	51.6
3) まずまず	1	4	1	2	3	1	1	1	—	3	1	3	—	—	2	—	5	5	7	3	1	3	47	19.3
4) 有効度が低い	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	3	1.2
5) 有効度が無い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
23 日本についての理解は深まりましたか																								
1) 十分に	3	—	1	4	1	7	3	5	6	3	3	—	—	1	2	2	8	8	4	9	9	6	85	35.3
2) ある程度	4	10	6	7	10	11	10	7	4	6	1	1	5	4	8	4	8	11	8	8	4	7	144	59.7
3) 少しだけ	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1	4	—	2	—	—	—	—	1	1	—	—	11	4.6
4) 以前と変わらず	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0.4
24 滞在中に日本の全体的な印象は																								
1) とても良かった	5	1	2	8	4	8	5	6	4	3	4	2	1	1	5	2	7	13	—	8	10	9	108	44.3
2) 良かった	3	6	4	3	7	9	7	6	6	7	—	4	4	4	5	4	7	5	10	8	2	4	115	47.1
3) 普通	—	3	1	1	—	2	1	—	—	1	1	—	—	2	—	—	2	2	3	1	1	—	21	8.6
4) 悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
5) とても悪い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
25 その他コメント																								
<p>研修以外にも日本人と日本の社会そして他の研修員について多くのことを学んだ。共同実験の圃場実習のような圃場での活動を加えるべきだ。我が国の日本に関する知識は全てJICAを通じたものである。お互いに益になることが沢山あるのに何故日本はそれを探究し追求しないのか。我が国は大変小さい、資源は豊富だが我々はそれは開拓するための専門家がない。コミュニケーションの問題以外は全て良かった。何故日本が成功し十分に発展したのかを今は理解することができる。コンピューター室は混んでいてプリントできないことがあった。講義や農家体験から多くを学んだ。日本と仏語圏のアフリカの国々との協力関係の継続と、また、同地域での農業プロジェクトの実施を望みたい。日本の技術を駆使して稲作の発展に寄与したい。研修員は広範な分野から参加しているので稲作用機械開発だけでなく野菜・畜産等の機械開発項目を追加し広範囲にしたほうが良い。農家実習期間が短い。農作体系、文化をよく理解するためには短くとも一週間程度にすべき。研修はとても有意義であった。沢山学んだ。帰国後職場での仕事に役立つと思う。研修コースの受入回答を早くしてほしい。水管理、施肥、水路掃除のアイデア、組織管理等について現場での実習に最低一週間程度の最低一週間程度の個別トレーニングを含めたら良かったと思う。研修終了数年後、本コースを評価するために再来に治する制度を設けてほしい。インターネットやE-mailがあれば尚良かった。時間の貴重さを学び、これを自分の仕事に役立てたい。コースの中にホームステイの計画を入れて欲しい。コースの期間が短すぎた。講義科目の多様化でもっと妥当な研修となると思う。研修旅行時は、学術的研究をする大学見学より応用的で実践的研究、訓練をしている会社、その他機関の見学に焦点を絞ってほしい。</p>																								

● 筑波国際センターが1997年に実施した
集団・一般特設・個別特設コースの実施結果を記載

(収録コース)

- ◎ 稲研究コース
- ◎ 稲作（インドシナ諸国）コース
- ◎ 米生産（仏語）コース
- ◎ 農業機械化コース
- ◎ 農業機械設計コース
- ◎ 灌漑排水コース
- ◎ 水管理コース
- ◎ 野菜生産コース
- ◎ 野菜採種コース
- ◎ 農業機械評価試験コース
- ◎ 植物遺伝資源コース
- ◎ 農業普及指導者コース
- ◎ 農地水資源開発コース
- ◎ 農家生活水準向上女性指導者コース
- ◎ 農業・農村開発環境保全コース
- ◎ 米の収穫後処理技術コース
- ◎ 農業統計情報システムコース
- ◎ カンボジア・農村開発コース
- ◎ 南アフリカ・小規模灌漑技術コース
- ◎ 南アフリカ・野菜栽培コース
- ◎ 南アフリカ・農村開発コース
- ◎ 中国・水利行政管理コース
- ◎ サブサハラにおける食糧増産のための農業機械化振興セミナー

● 1997年度筑波国際センター業務報告書との併用により筑波国際
センターが実施する農業分野の研修のすべてがわかる

企画編集

★ 国際協力事業団 筑波国際センター 業務2課 ★

本書に関するご意見・ご感想をお寄せ下さい。

〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6
国際協力事業団 筑波国際センター 業務2課

TEL 0298-38-1773

FAX 0298-38-1776

E-mail si5t-fry@asahi-net.or.jp

筑波国際センター農業分野研修実施報告書1997

1998年 12月1日 第1刷発行

編者 国際協力事業団 筑波国際センター 業務2課

発行 国際協力事業団 筑波国際センター

住所 〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6

電話 0298-38-1773

〈検印禁止〉

印刷・製本 英イセブ

非売品